

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

5-2025

フジテレビ問題

痛みを伴う組織改革が実現できるか

「再生」の道のり険しいフジテレビ

音 好 宏

(上智大学教授)



3月31日、フジテレビ問題に関する第三者委員会の報告書が公表され、直後に、第三者委員会委員長・竹内朗弁護士ほか、調査メンバーによる記者会見が行われた。

報告書の公表は、昨年末の週刊誌報道に端を発した今回のフジテレビ問題にとって一つの大きな節目となるものだ。では、今回の第三者委員会の報告書を、どのように位置付けたらよいか、改めて考えてみたい。

この問題の発端となった昨年末の週刊誌の報道では、人気タレントの中居正広氏に女性とのトラブルがあり、この件にフジテレビの幹部社員が関与しているという疑惑

だった。年明けの1月17日に行われた港浩一フジテレビ社長(当時)の会見では、幹部社員の関与を否定する一方で、本件の調査に向け、第三者委員会の設置に言及した。しかし、調査委員会とは日本弁護士連合会が制定している「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に基づいた第三者委員会による調査なのか、との質問に対し、フジテレビ側からは明確な回答がなかった。このこともフジテレビへの不信感を募らせることになる。しかもこの会見は、参加をラジオテレビ記者会のメンバーに限り、かつ、動画撮影が禁止されるな

目次 (5月号)

痛みを伴う組織改革が実現できるか	音 好宏	1
石破「泥船」政権の行方	杉田 雄心	5
第11回対日メディア世論調査分析	菅原 琢	14
ウクライナ 現場から報じ続ける意義	倉茂由美子	21
2024年度ボーン・上田賞選考委講評		27
100年前の米調査報道史①	古賀純一郎	32
メディアの日本語⑨	杉浦 信之	36
特派員リレー報告⑯サンパウロ	田中 健吾	40
日記で読む昭和史(149)	国分 俊英	54
プレスウオッチング		
制御・予測不能の「トランプ砲」	小池 新	44
【メディア談話室】		
マックス・ウェーバーで読み解くトランプ政治	井芹 浩文	46
【海外情報(欧州)】		
80周年の欧州戦勝記念日 英国から	小林 恭子	48
【海外情報(米国)】		
「報道の自由」確保へ差し迫る課題	津山 恵子	50
【海外情報(中国)】		
注目される個人データベースの「闇」	魯 諍	52
書評「人事と権力」	永井 利治	43
調査会だより、編集後記		56

ど、後に「クローズド会見」と言われるような閉鎖性の強い会見だった。この会見への厳しい批判の中で、フジテレビは、前述のガイドラインに基づく第三者委員会の設置に向け動き出すことになる。

「クローズド会見」に対する批判はさきまじく、フジテレビにCM出稿していたスポンサーがCM差し止めを始めるなどの動きに発展。これを受けフジテレビは、1月27日に、再度、フルオープン記者会見を開き、港社長、嘉納修治会長の辞任、ならびに清水賢治社長の就任を発表するとともに、第三者委員会の設置と、同委員会が3月末をめどに報告書を提出することが説明された。

報告書は、何を明らかにしたか

第三者委員会は、実質的に2カ月足らずという短期間に、関連資料の分析はもちろん、当事者・関係者222人に聞き取り調査を行い、アンケートも行った。そこでは、週刊誌が報じた中居氏の事案のみならず、過去にさかのぼって、フジテレビ内で類似事案がなかったか調査している。

報告書は、公表版は本文が273ページ、別冊の役職者アンケート結果が43ページの計316ページ。要約版は51ページという非常に大部である。その概要は、すでに報じられているので、ここではそのポイントを整理する。

〔中居氏の事案〕

・2023年6月に中居氏と女性との間

で発生した事案は、「業務の延長線上」で発生した女性への性暴力と認定。重大な人権侵害行為に当たる。

・当日の会合には、幹部社員Bなどフジテレビ社員の関与は認められなかった。

・報告を受けた編成制作局長、大多亮専務、港社長は、「プライベートな男女間のトラブル」と即断。リスク認識・評価を誤り、会社の危機管理として対処しなかった。本事案の事実調査と人権侵害該当性の判断を担うコンプライアンス推進室長、同担当役員への情報共有・報告はなかった。

・港社長ら3人は、「女性の生命を最優先にする、笑顔で番組に復帰するまで何もしない」という「大方針」を決定し、中居氏の番組出演を継続させた。

・幹部社員Bらは、中居氏に代わり見舞金名目で現金100万円を渡そうする一方、フジと長年関わりのある弁護士を中居氏に紹介。これらは中居氏の利益のためであり、女性への二次加害行為に当たり得る。

・一連の対応は、経営判断の体をなしておらず、港社長ら3人は性暴力への理解を欠き、被害者救済の視点に乏しかった。

〔フジテレビの組織〕

・被害女性への人権侵害を知りながら、

加害者への調査をせず、出演を継続。ステークホルダーへの説明責任に向き合おうとしない経営陣の人権意識の低さが露呈。

・今回の事案以外にも、社員やアナウンサーを性別・年齢・容姿などに着目して取引先との会合に呼ぶことや、セクハラ行為を伴う飲み会などが存在。全社的にハラスメント被害がまん延していた。

・「原局主義」の独善的判断で進められる行動様式、企業風土が、「集団浅慮」を生む組織の同質性・閉鎖性・硬直性を生み出してきた。

・日枝久取締役相談役は、現在でもフジテレビの経営に強い影響力を及ぼしており、組織風土の醸成に与えた影響も大きい。

〔再発防止に向けた提言〕

・ライツホルダー視点での人権侵害への被害者への対応。

・人権尊重を基軸に据えた事業と経営の体制構築、人材の多様性の確保。

・取締役会及び監査等委員会・監査役のコーポレートガバナンス機能の強化。

・メディア・エンターテインメント業界全体で協業すること。

第三者委員会に求められるのは、不祥事の原因究明と、再発防止策の提示である。

原因究明で特に注目されるのは、当日、中居氏宅に二人が入ってからのもので、やり取りについては、二人の示談における守秘義務により、証言は得られなかったものの、第三者委員会は、中居氏による性暴力があったと認定。女性が中居氏に会食に誘われて中居氏宅に赴いたことをフジテレビ社員としての業務の延長線上と認めた点である。

「性暴力」に関しては、WHOの定義を引く一方、人権についても国連人権理事会等での決議や2015年のG7首脳宣言を受け、人権デューデリジェンスの履行が、国際的な基準であることを前提に、報告書が作成されている。上場企業であるフジ・メディア・ホールディングス（以下、FMH）の行動は、海外の株主・投資家も活動する株式市場から、国際的な基準に基づいた監視の目にさらされていることを意識した記述であることを強く感じる。

かなり厳しい報告書が出されるとは予想していたが、予想以上にフジテレビ内部のガバナンスが崩れていたことを明らかにした内容だった。

第三者委員会調査の建て付けとは

私事で恐縮だが、今から18年前に、放送

局の不祥事に関する外部有識者による調査に参加した経験がある。

2007年1月に、関西テレビが発局としてフジテレビ系列で全国放送をしていた人気番組「発掘あるある大事典II」において、納豆ダイエットのデータ改ざんの疑惑が発覚。この疑惑をスクープしたのも、週刊誌の「週刊朝日」だった。人気番組で起こった重大な疑惑に、社会の関心・非難が高まり、関西テレビは外部有識者による独立した調査委員会を設置。私も委員長代理として加わった。ちなみに委員会の委員長は、熊崎勝彦弁護士。東京地検特捜部で、金丸信氏の脱税疑惑などを担当し、現役時代は「落としの熊さん」と称された実務派の名検事である。この時の調査も、5名の調査委員会メンバーの下に、いわゆる「ヤメ検」を中心とした約20名の弁護士を配置。過去の放送番組や資料分析、ヒアリング調査などを行い、3月末に報告書を公表するとともに、記者会見を行った。調査委員会にとっては、年度を越えずに調査報告書を発表できることを目指した。

この経験もあって、今回の第三者委員会の調査も、年度内での報告書公表を譲れない目標として調査設計・運営をしていると

感覚的に感じていた。もちろん、調査のための時間をもっと取れば、フジテレビ社内での過去の類似事案などを、もっと発見できたかも知れない。しかし、現場関係者を対象としたアンケートなどにより、中居氏の事案以外の類似事案を複数確認したことにより、その職場環境、会社風土の問題を浮き彫りにし、その改善のための提言を示していると言うことができよう。

その意味において、今回の報告書で、過去にハラスメント行為が問題となった人物が、処罰されないばかりか、取締役位にまで昇進した事案を明らかにしたことは、フジテレビの会社風土に問題があったことを示す証左になったと言える。

FMHとフジテレビは、第三者委員会の報告書が公表される直前の3月27日の取締役会で、取締役の交代を決定し、発表した。42年近く取締役を務め、今日まで経営に大きな影響力を持っていたとされる日枝取締役相談役を含む大半の取締役が退任。同時に若返りを図り、また、女性取締役比率を3割を越えるまでにした。これにより、1月にフジテレビ社長に就任した清水氏が、FMHの社長に就任。FMH社長の金光修氏は、代表権のない会長となり、両社

の取締役会に残ったのは、清水、金光の両氏だけとなった。報告書の公表を待たずしての取締役の交代となったが、6月の株主総会に向けて新体制を示すにはギリギリのタイミングであるとともに、ここで日枝氏が取締役相談役を退任することで、同氏が引責辞任による退任という形になることを避ける狙いもあっただろう。

ただ、報告書が、両社にとってかなり厳しい内容であったがゆえに、両社の刷新された役員体制の下で、今回の事案の関係者の処罰を含む、さらなる抜本的な改革、組織再生が求められることになるう。

報告書が公表されて2日後の4月2日、事案発生当時にフジテレビ専務で、編成担当役員の大木亮氏が、関西テレビの社長辞任を発表した。大木氏は、2024年6月に、関西テレビ代表取締役会長だった嘉納氏と入れ替わり、関西テレビ代表取締役社長に就任していた。第三者委員会の報告書の内容を重く受け止めての辞任であった。

2007年4月、「発掘あるある大事典Ⅱ」に関する外部調査委員会の報告書を受け、関西テレビは、訂正放送を行い、千草宗一郎社長が引責辞任。関西テレビは、日本民間放送連盟（民放連）から除名処分と

される（1年後に条件付き再入会、その半年後に正式復帰）とともに、総務省からは、放送法第3条の2第1項第3号（報道は事実をまげない）、第3条の3第1項（番組基準）違反による「警告」の行政指導と、電波法に基づく報告書の提出命令を受け、法的責任も問われることになった。

ただし、千草社長とともに、代表権を持つていたもう一人の役員で、フジテレビ出身の出馬迪男会長は、自身の引責辞任を拒絶。しかし、出馬氏の責任を問う声は少なくなく、また、自身の無自覚な言動などもあって、1年後に退任に追い込まれる。その後、2019年に代表取締役会長に嘉納氏が着任するまで、関西テレビ取締役会には、フジテレビ出身の常勤役員がいなかった。大木氏の社長就任は、フジテレビ出身の社長としては、2001年の出馬氏の着任以来、「発掘！あるある大事典Ⅱ」のデタラメ改ざん事件以降では初めての社長就任だった。17年を費やして復活させたフジテレビの系列行政に再びミソがついた形となったのである。

ガバナンスに初の行政指導

4月3日、総務省は、報告書の公表を受

け、フジテレビと親会社FMHに対し、厳重注意の行政指導を行った。総務省は「放送に対する国民の信頼を失墜させた」と強く非難し、両社に再発防止を求めた。

大臣名で厳重注意する行政指導は、1994年に選挙報道の公平、公正などが問われた椿発言問題（テレビ朝日）などで行われていた例はあるが、放送局のガバナンスについて、行政指導がなされたのは初めてのこと。総務省は民放連とNHKに対しても、人権尊重の取り組みの実効性確保を要請した。

第三者委員会は、報告書を作成・公表したことで、その役割を終えた。もちろん、フジテレビとFMHは、この報告書を起点に今後の組織改革に取り組みねばならない。だが、ここからが大変である。先の関西テレビの例でも、報告書の公表後に行われた再生に向けた組織改革の取り組みこそが、痛みを伴うたいへんな作業であった。特にフジテレビは、関西テレビ同様に報道機関であり、その自律と自浄能力が問われる一方で、FMHは上場企業であり、その再生の過程は市場から問われ続けることになる。そのことを考え合わせると、フジテレビ、ならびにFMHの再生の道は始まったばかりといえる。

4月定例講演会

石破「泥船」政権の行方

杉田雄心

(共同通信編集局次長)



石破茂首相を巡る最近のニュースでは商品券配付問題が目を引く。「政治とカネ」問題の渦中にけしからん、という面もあるが、政治的に見ると石破氏が抱えていたジレンマがむき出しになった。昨日、首相の記者会見があり、この当選1期生への商品券配布について「自分を見失っていた」と発言している。この辺の言い回しから石破氏のリーダー像の特徴がうかがえると見ている。

つまり、石破政権は発足から半年がたつが、この間ずっと「石破らしさ」をどう発揮するかというジレンマを抱えている。どこまで「石破流」を発揮するか、あるいは封印するか。もっと強い言葉を使えば変節問題となり、極端な話、アイデンティティ・クライシスを抱えていると言ってもいいと考えている。

もう少し詳しく石破氏発言を説明すると「長年、人付き合いが悪いねとか、会食が

足りないねとか、吝嗇家(りんしょくか)、世に言うケチだね、みたいなことをずっと言われてきていて、それを気にする部分というのが相当あったんだと思っているが、国民の皆さま方の感覚からはかけ離れた。それは率直に認めなければなりません。今回の件で各方面から『お前そういうことを今までしてこなかったじゃないか』と言われてきました」

さらに続けて「『石破らしさを忘れるんじゃない』というお叱り、ご叱正(しっせい)を随分といただいたところであります。やはり自分を見失っておったところがあるのかもしれません。その点は率直に真摯(しんし)に受け止め：「うんぬんかんぬんと続け、最後に「潔く反省を致す」などと神妙な表情で語り、謝罪した流れだった。

自分らしさとは何かと自問自答する。安倍晋三元首相や岸田文雄元首相なら記者会見でこういう言い方はしれないと思う。

全ての道は7月の参院選に通ず

さて、日本政治は昨年10月27日の衆院選で、30年ぶりの少数与党に陥り、荒海に揺れる船のような状態に転換した。その1994年の羽田内閣の時は組閣直前に非自民の連立政権内でもめて社会党が抜けた。弱体化した羽田孜首相は2カ月で退陣に追いやられた。それに比べて石破内閣は半年も続いている。しかも、2025年度予算や大きな法案を抱えながら少数与党を運営している。

政権運営のお手本がない状態といえる。だから先行きを読みにくい。おまけに自民党内の政権基盤も弱い。よって政権が続くのか退陣するのか、それすら読みにくい。野党は多数になったとはいえバラバラでどこが主導しているのか分からない。さらにSNSの時代、民意がどう転んでいくのか非常に見通しにくい。

海外に目を転じれば、トランプ米大統領が「相互関税」を発動し、トランプ氏以外にも予測不能な指導者たちが世界情勢を揺るがしている。

こういう不確定要素に取り囲まれている、しかも自分らしさについて迷うリーダー

1を抱えているのが、今の日本政治だ。ただ一つだけ、確かなことがある。それは「全ての道は参院選に通じている」。いろいろな政治行動、石破氏も与党も野党も、7月20日投開票予定の参院選に照準を合わせて行動している。この一点は、この不確定な時代で確かなことだと考えている。

議院内閣制下の異端のリーダー

石破氏がどんな人なのかというところから話を始める。座右の銘は「驚鳥不群（しちようふぐん）」。ワシやタカのような強い鳥は群れずに行動するという意味だ。ご存知のように石破氏は一人が好き。仲間をつくるための夜の会食は「読書の時間を削ってしまう」と漏らす。

もう一つは正論の人だ。すごくいいように聞こえるが、石破氏は若い頃、同じ山陰出身の竹下登元首相からこう言われている。「石破ね、お前は自分の言うことが正しいと思って言っているんだらう。よく聞け、正しいことを言う時は人を傷付けているということを忘れるな」

昨年9月の自民党総裁選の時に、この竹下氏の忠告を自ら披露して「唯我独尊など

ころがあると思っております」と自分の欠点を認めた。

自民党総裁選は5回目の挑戦で勝ったが、それまで4回勝てなかったのはなぜか。永田町での仲間づくりが下手で、国会議員の票が積み上がらなかった。竹下氏が喝破したように自分の正論に執着していたからだ。その半面、「安倍1強」の中で「与党内野党」とやゆされ、どんなにいじめられても正論を吐いてきた。その正論が石破氏の世論人気の源だった。

正論を吐くがゆえに、永田町で仲間がなかなかできなかった。そして日本は議院内閣制だ。だから総理大臣は政党という集団に推されて総理大臣になっていく。あるいは政党が自民党のように大きい場合は、派閥といった党内議員集団の中で総理大臣に推されて、最終的には国会の指名選挙で総理大臣になっていく。こういう仕組みだから、議院内閣制の下で仲間づくりが下手な人は本来リーダーになれない。石破氏はその意味で、異端の総理大臣と言える。

昨年の総裁選を思い起こしてみれば、決選投票に残ったのが石破氏と高市早苗前経済安全保障担当相。どっちが良いかよりも、どっちがましかという消極的な選択の

下で選ばれた。「ひょうたんから駒」のような巡り合わせで、異端の総理大臣が生まれた。ここは忘れてはいけないことだと思う。

不安定だから続く石破政権

石破氏はそもそも党内基盤が不安定な上に、先の衆院選で大敗して少数与党に陥った。でも変な話だが、少数与党だから政権が続く面がある。

自民党の中でなぜ石破降ろし起きないのかを考えれば状況が分かる。石破氏と距離がある旧安倍派という、かつての最大派閥がある。安倍派議員と話す機会があった。「やっぱりけしからんと、石破首相はどうしようもない」という語気強く始めるのだが、「では降ろしますか」と聞くと「誰を代わりにするかなんだよなあ」という話になる。

つまり自民党の内情は「石破首相の代わりが見つからない」ということだ。もし高市氏とか、あるいは小林鷹之元経済安全保障担当相がポスト石破に向けて本格的に動いたらどうなるか。「こんな政治状況で自民党分裂行動を起こすのか」との批判を招き、参院選で党全体の逆風になるリスクが

ある。「石破首相で行くしかない、少なくとも参院選までは」というのが党内の大勢だ。

野党はどうか。足し合わせれば衆院で多数になる。では、この商品券問題で信用失墜した石破氏をとことんまで攻めて内閣不信任決議案をまとめるような動きになるかといえ、今のところなりそうにない。最大野党の立憲民主党を筆頭として石破首相のまま参院選を戦いたいからだ。

「全ての道は参院選に通ず」というのはそういう意味だ。与党も野党も、まずは7月に確実にある参院選を見て、そこから先のことを考えようという発想に至っている。

実は石破氏側もその構図は分かっている。石破氏は予算の成立の後、周囲にこう言っている。「散々悪口を言われたが、年度内成立のためには我慢するしかない。本当にくたびれる」。石破流のひねくれた言い方だが、我慢すればなんとか政権は持つという心境が表れていると思う。

表題で「石破『泥船』政権の行方」と書いた。泥船だから沈むという意味ではなくて、泥船だから沈まずに進んでいく。「奇妙な安定」下にあるのが石破政権の特徴だ

と思う。

商品券問題は熱心な支持者に響いた

「安定」と言っても、崩れそうにない政権というイメージとは異なる。危ういことは危うい。内閣支持率27・6%。少数与党。何より自民党内で本当に支える人が少ない。一番支えていると言われている森山幹事長は昨年9月の総裁選では小泉進次郎氏を支持した。石破氏を冷ややかに見ていたが、決選投票に至った時に「高市氏よりはいいだろう」ということで石破氏に票を入れた。政権の要の幹事長がこういう状態だから、あとは推して知るべしで、党内基盤が非常に弱い政権である。

それから与党内野党の時代が長かったから霞が関も距離を置いている。安倍政権時代、石破氏のところに最新の政策状況をレクチャーしに来る官僚は非常に少なかった。「あそこに入入りしていると目を付けられる」という噂が霞が関の官僚の間に広まるぐらいだった。

一方、石破政権の強みもある。世論調査を見ると浮かんできく。共同通信の調査では内閣を支持するか支持しないか、を聞いた後、その支持の理由、不支持の理由を併

せて聞いている。石破氏の支持理由で2番目に高いのは「首相を信頼する」という理由だ。ほかの政権ではみられない傾向であり、石破氏には熱心な支持者が多いと言える。

問題は、それが商品券配布問題の後、大きく崩れている。また、商品券問題が起きる前の1月の段階では石破内閣を支持する無党派層は20%以上いた。これは自民党内閣としてはそこそこ高い。商品券問題後の3月は13%。7^{ポイント}も無党派層が離反した。

なぜ商品券問題がここまで響くかと言うと、「政治とカネ」でクリーンなことは石破氏の原点だからだ。

1988年のリクルート事件の時、自民党内にユートピア政治研究会が発足した。武村正義氏が声を上げて、一年生議員として参加したのが若かりし石破茂氏だ。既に論客だった。研究会は『永田町下級武士たちの決起』という本をまとめた。その冒頭部分の筑紫哲也氏のインタビュー相手の1人は石破氏で「要するに、ロッキード事件とリクルート事件は全く同じ話だと思っている」などと持論を展開している。

昨年、自民党派閥の裏金事件が発覚した

際、東京地検特捜部の捜査を前に、自民党議員はそろって「捜査中だから今は話せない」とノークメントだった。石破氏だけは「自浄作用を示して党内できちんと調査しないといけない」と正論を吐いていた。

政治とカネでクリーンであるというイメージが当選1回の中から根強くあった。それが商品券問題で崩れてしまった。では、なぜ配ってしまったのか。最初に話した通り「自分は吝嗇家、ケチだと思われたくない」ということだ。

議院内閣制の下、仲間をつくらないといけない。そのために自分の持論を崩して、商品券配って仲間をつくらうとした。それを批判されたから、カーッとなった。共同通信が報じて、そして朝日が報じて、その夜に石破氏は周辺から「ちゃんと自分で釈明した方がいい」と助言されて、夜のぶら下がりにも臨む。おそらく渋々の記者対応だった。質問した朝日新聞記者を「政治資金規正法の何条の何項に違反しているんだ」と問い詰めてしまう。石破氏の論客ぶりが悪い形で出てしまった。どこかで「そんなに世論の常識から外れているんだろうか」という疑問を持っている点が透けて見えた。

一連の動きを見て商品券配布問題がもう一つ浮き彫りにしたものがある。石破内閣の「官邸病」だ。官邸にずっとこもっていると、世論が見えなくなる。これはどの内閣にも出てくる症状だ。石破官邸も商品券10万円配ったら世論がどう反発するか、1年生がどういう反応をするか、に当初は想像が及ばなかった。石破氏が最も敏感だったはずのテーマで反応できなかった。

トランプ会談で何を封印したのか

正論の政治家である石破氏が自説を曲げるような商品券配布の政治行動をとるようになった背景の一つは、トランプ米大統領との会談だとにらんでいる。日米同盟に関する持論を封印した会談が結果としてうまくいった経緯があるためだ。

石破氏の日米同盟に対する考え方は特徴的だ。著書『保守政治家』にこうある。

「今の日米同盟というのは非対称である。米軍が日本を守る代わりに、日本は何もしないわけじゃない。日本は無償で基地を提供している。こんな同盟は他にはない。でも基本的には日米は対等を目指すべきである」

対等な日米同盟。首相就任後の昨秋の臨

時国会でも持論にこだわっているような答弁があった。自民党の松山政司参院幹事長に「国家観が見えない」と問われた石破氏は「サステイナビリティとインディペンデンスが必要だ」と答えた。このインディペンデンスが「対等な日米同盟」を意味すると石破ウォッチャーならピンとくる。

話をトランプ会談に戻す。日本外務省を中心とした懸念は、石破氏が対等な日米同盟をトランプ氏に主張したら「大変なことになる」という点だった。石破氏が国会答弁で「インディペンデンス」「インディペンデントな日本」と発言するたびに、外務官僚の表情が不安になっていたのが当時の実情だった。

でも結局は「対等な同盟」の主張はおくびにも出さず、石破氏のトランプ会談はうまくいった。私自身、会談の数日前に首相周辺に「インディペンデンスはまさか言わないだろうね」と聞いたら「大丈夫、大丈夫、もう説得して抑え込んだから」と言われていた。その通りになった。

会談後、実際に出てきた首脳声明は「日米関係の新たな黄金時代を追求する」とあった。トランプ氏の就任演説のフレーズをそのままパクって「日米黄金時代」とし

た。刺激しないようにを越えて、はっきり言ってこびへつらったわけだ。それで会談がうまくいった。「トランプ氏が石破氏のことを気に入ったから」と聞かれれば「いや、そんなことはない。日本のことをそんなに考えてなかったからだ」と答えたい。

というのも会談前に石破官邸にもたらされたトランプ情報として昨年末に安倍昭恵さんがトランプ夫妻と会食した際のエピソードがある。トランプ氏は昭恵さんにこう聞いた。「イシバっていうのは何者だ、シンゾーの敵だろう」。ご存じのようにトランプ氏は安倍晋三氏が大好き。昭恵さんはあまり英語で受け答えできないので、同席した人が「いやいや違う。ライバルだったかもしれないけれど、国会の首相指名選挙の時に、最後は安倍さんに投票しています」ととりなした。

トランプ氏は日本に駐在する次の米国大使の名前も覚えていなかった。昭恵さんの会食の場で「誰だっけ」と自分の側近に聞いて、初めて実業家のジョージ・グラス氏に内定していると思い出した。

だから総じて考えると、トランプ氏の頭の中心部に対日外交はなかった。中東、ロシア、ウクライナ、関税、それで手一杯。

日本という国については、安倍晋三元首相との思い出以外は霞んでいたのではないだろうか。

霞が関の官僚たちが懸命に準備したのが奏功した面はもちろんある。それは石破氏自身が評価している。ただ、日米同盟関係強化の路線を引き継いだのは、ある種の情性が働いたとみている。

政権運営の観点から大事なのは、米国から帰国して「信頼関係が構築できた」と訴え、報道も好感して内閣支持率が上がった点だ。石破氏としては自説にこだわらずに霞が関の言うことを聞いて「本当によかった」というところだろう。共同の調査でも40%前後まで上がった。

持論を封印した対応が外交的に正解だったと証明したのが、1カ月後にあったトランプ氏とウクライナのゼレンスキー大統領の会談だ。ゼレンスキー氏は会談の途中で正論を言ったら、皆さんご存知のように、まずは副大統領のバンス氏、それからトランプ氏の逆鱗に触れて、会談がご破算になった。

石破政権はこの後も選択的夫婦別姓制度の導入や戦後80年の歴史認識といったことで、石破氏が持論を発揮するか否かでジレ

ンマにさいなまれると見ている。今後も正論を封じることとで政権を運営していくのか。商品券問題で窮地に立たされて封印路線が変わるかどうかが注目したい。

「ネットどぶ板」で突き進む玉木氏

永田町のもう一人の主役は、国民民主党の玉木雄一郎代表だ。2年ぐらい前、まだ玉木氏が今のような形でブレイクする前に話す機会があった。

私は青臭く「玉木さんにとって政治って何ですか？」と聞いた。すると、間髪を置かず「YouTubeだよ」という答えが返ってきた。私は椅子から転げ落ちそうになった。政治をYouTubeだという人が、野党の代表になって日本政治は大丈夫だろうかと驚きを禁じ得なかった。

でもそこから2年たって、玉木氏はその路線を突き進んだと感じる。ネット上の双方のやり取りを通じて、選挙の集票に結び付けていくことを実践してきた。

玉木氏は「ネットどぶ板」とか「地下アイドル活動」と呼んでいるが、ネットでの活動を地道に続けて集票力を付け、それが最近の国民民主の躍進につながっている。

「たまきチャンネル」というYouTubeチ

ヤンネルがある。登録者数が50万人以上に上る。驚くのは毎週末に生で1時間程度ライブチャットで発信し、聞いている人が10万人以上いる。さつき見たら、この日曜のものは17万回再生されていた。

ネット界全般の問題として指摘されるのが「アテンション・エコノミー（関心を競う経済）」だ。ネット上で情報を発信する場合、面白い情報がバズる。真偽は二の次になっている。専門家の本ではこう書いている。「ネット界というのは、アテンション・エコノミー、関心を競う経済だ。人は必ずしも正しい情報を求めているわけではない。多くの人は賢くなるためでなく、楽しむために情報を得ている」

エンターテインメントのための情報消費はソーシャルポルノとも呼ばれる。真偽は二の次になってしまう。政治分野で言えば不人気なことは言わないのがネット界で関心を取るための一つの法則だ。それが政治的な異になると私は思う。関心を競う政治、アテンション・ポリティクスになってしまう。

玉木氏の名誉のために強調するが、たまきチャンネルに虚偽情報はない。ただ、人気取りの政治になりやすい傾向は否めな

い。不人気だけどやらなければいけない政策というのは、どうしても日本の課題としてあると思う。財政再建や年金改革が最たるものだ。別の言葉で言えばポピュリズム。悪しきポピュリズムになりやすい、というのがネットを使った政治の一つの特徴だ。ご自身が自覚しているとは思いますが、玉木氏はそういうリスクを内包した政治家だと思う。

最近の講演で自民党の小泉進次郎氏がこんな分析をしている。

「今SNSがものすごい勢いで世論を形成している。SNS社会と相性がいいのは、ワンイシュー型のポリティクス。だから国民民主党の103万円の壁、日本維新の会の教育無償化、非常に分かりやすいと。そして、すぐく組み合わせが悪いのが自民党のような総合デマンド型だと。外交安全保障、それから経済、教育、社会保障、何でもカバーする。すごいことだが、分かりにくい。自民党のようなオールラウンドの政党というのは、このネット社会でなかなか難しい」

ワンイシュー批判をあの小泉氏が言うから興味深い。「そういうえばお父さんの小泉純一郎元首相はどうだったかな」と突っ込

みたくなる。でも、ワンフレーズの権化とも言える元首相の息子であるが故に、そのネットと政治の関係の分析は説得力があると思う。

玉木氏の国民民主党は結局、2025年度予算案に賛成しなかった。「103万円の壁」を巡って水面下で自民党とぎりぎりまでやり取りしていた。その交渉に当たっていた自民党役員の一人は「結局、野党は手柄争いだ。責任ある政治というのはなかなかできない」と漏らしていた。石破政権は表向き「熟議の国会論議」と言っているものの、人気取りの政党相手に苦勞しているというのが本音だと思う。

野田氏と石破氏は日本酒党の同志

少数与党の政治にあつて、立憲民主党の野田佳彦代表も重要なプレーヤーだ。野田氏と石破氏は相性が良い。2人とも日本酒党で「ぐびぐびと飲み合う仲」と聞いている。それからキャンディーズの中でもミキちゃんのファンでも共通する。

そういう趣味の話だけではない。政治理念を見た場合、この2人は保守に対する考え方が似ている。石破氏の著作『保守政治家』に書いてあるが、石破氏は「保守とは

たたずまいで、本質は寛容である」という。野田氏は昨年の立民代表選の時に「穏健な保守まで取り込んでいくとき、初めて政権が取れる」と述べた。通底するのは「保守は右翼とは違う」という気概であり、もつと言え、安倍元首相を妄信する『保守』や『ネトウヨ』に違和感があるということだ。

2人は財政規律を重んじる立場も同じだ。一方、玉木氏にはそういう面が薄い。

「103万円の壁」問題の時に国民民主党サイドからは「財源っていうのは基本的には出てくる」だとか「財務省をたたけば出てくる」とか「財源は政権が考えるものだ」という趣旨の言及が目立った。

野田氏は最近、石破氏のことを「正論の持ち味が消えている。だからガンガン攻めていく」と厳しく評している。本音は「自民党を割っていききたい」ということだろう。選択的夫婦別姓制度の導入可否を巡って自民党の石破的保守と安倍的保守を分断していくのが野田氏の基本戦略だと見えている。

逆に石破氏は野田氏と連携したい思いが透ける。予算修正の際に森山幹事長は立憲民主党幹部とも連絡を取ってどこかで折り

合えないかと探った。一つの妥協点が高額療養制度の見直しだった。

ここで事件が起きてしまった。高額療養費の引き上げには3段階あって、このうち第2段階と第3段階を見直し、この8月からの第1段階は計画通り行うという案で立憲民主党の一定の理解を得られるはずだった。少なくとも石破氏の耳に入っていた情報としてはそうだった。ところが、これを前提にした国会論戦で野田氏が「いや、賛成できない」と強く反対し、決裂してしまった。それを聞いた公明党の斉藤鉄夫代表も「話が違うのではないか。全面凍結を」と石破氏に矛先が向く形となった。ごたごたの末に参院審議で高額療養制度の全体を凍結するとなった。

石破氏の本来の姿をよく分かっているのは日本維新の会の前原誠司氏だ。鉄道好き、安保族の仲間で、長年のつきあひがある。去年の10月1日、石破氏が就任して維新会派にあいさつ回りをした際、前原氏は「石破カラーを発揮して頑張ってくださいね」と声を掛けた。すると、石破氏は「カラーを出すとは自民党から怒られるんだよ」と笑みを浮かべた。

石破氏の「自分らしさをどこまで発揮す

るか」のジレンマを就任の段階から理解していたのは前原氏だった。この通常国会のハードルだった2025年度予算は、前原氏の調整もあって維新が賛成し、なんとか成立させた。よき理解者がいるというのは永田町のパワーゲームの中でも大事なことだと感じる。

参院選、自民の発射台は高いが：

7月の参院選について話したい。

自民党にとって間違いなく逆風だ。石破内閣の支持率は商品券問題で低迷している。しかし、大前提は自民党優位のゲームだ。なぜならば3年前の参院選、岸田政権時代の2022年の参院選で、自民党が大勝しているからだ。参院議員選挙というのは半数ずつ入れ替わるので、今回は6年前の19年の参院選の当選者が入れ替わり、自民党が大勝ちした3年前の数はそのままある。だから発射台が高い。

この夏の改選と3年前の非改選を合わせて自公両党が過半数を維持するには50議席を獲得すればいい。50議席というのは低いハードルだ。例えば、リクルート事件直後の1989年の参院選、あの消費税導入や宇野宗佑元首相の不倫も問題となった時の

大負けの選挙。あるいは2007年の第一次安倍政権の時、頬に絆創膏を貼っている大臣など閣僚不祥事が相次いだ時の参院選。この二つの選挙ぐらい自民党が負けないうと50議席を割らない。

今回は参院選と東京都議選が連続して実施される。12年に一度の巳年選挙と呼ばれる、都議選が参院選の結果を占うと言われている。89年の参院選惨敗の時はその前の都議選で自民党が大敗していた。逆に2001年の時は、森喜朗首相から「自民党をぶっ壊す」の小泉純一郎氏に代わって、都議選で大勝し、小泉効果で参院選も自民党が大勝した。13年に安倍氏が政権奪還した直後の都議選も自民党が勝って、その後の参院選も自民党が伸ばした。

今回はどうか。自民党選対では「参院選は普通にやれば勝てる。でもこの商品券配布問題、ちょっと怖いよな」という現状認識だ。東京都議会でも再び裏金の不祥事があった。無党派が左右する選挙区が多い都議選は思わぬ逆風もあり得る。それを受けた参院選になるので厳しいと警戒する自民党議員も多い。

商品券問題が政権に与えた打撃は衆参同日選がなかなか難しくなったことだ。トラ

ンプ氏との会談で支持率が上がった時には一時「早くに衆院選を実施すべきだ。ダブル選もいいのではないか」という声が実際に聞こえてきたが、この商品券問題で自民党内のダブル選論は遠のいている。

切り抜き職人の活動を限定する動きも

最後にSNSやYouTubeが選挙に与える衝撃を説明したい。

その影響力を示す一例を挙げれば、いわゆる「財務省解体デモ」がある。霞が関の財務省の前に、SNS由来で1千人程度が集まって「財務解体」とか「減税」を訴えている。財務省の役人は怖くて、裏口から出入りするように言われている。デモを率いる中心人物がいるわけではなく、右の人も左の人もさまざまなSNSの告知をきっかけで集まってきているらしい。財務省に解体やあるいは減税を求めても「決めるのは政治なのではないかな」と思うが、いずれにしろ新しい政治現象だと感じる。

自民党の幹部はこんなことを言っている。「確かにSNSをきっかけに選挙に関心が高まる、それは望ましいことだけど、誤った情報が当落を左右するなら民主主義の危機だ」。これはわれわれ報道機関、政

治報道に携わる者としても共有するところだ。

懸念が当たってしまったのが兵庫県知事選挙だ。現職知事の斎藤元彦候補が「ひとりぼっち」で始めた選挙だったが、同じく立候補した政治団体「NHKから国民を守る党」の立花孝志党首が「2馬力選挙」という形で応援した。立花氏は虚実ない交ぜの発信で、既存政治勢力への批判を増幅させて斎藤氏の再選に結び付けた。

その立花氏が3月の財務省デモのすぐ近くで、この時は千葉県知事選の候補者として霞が関で街頭に立っていた。そして暴漢に「他の議員を自殺に追い込むようなやつだから」との動機で襲われた。

暴力による言論の封殺は許されない。一方、財務省解体デモのすぐ近くで起きた事件であり、ある種のSNSをめぐる混迷を象徴する一幕だったと思う。

選挙のネット解禁は2013年で、12年前のことだ。その時も、なりすましや誹謗中傷に対策が必要とさんざん議論があった。その結果、ウェブсайтやフェイスブックなどのSNSは解禁としたが、メール活用は限定的にした。どういう理屈かというと、ウェブсайтは大衆に向かうのでポ

スターと一緒にだが、メールは戸別訪問と類似する。そういう整理をして、誹謗中傷となりすましに注意しようということで制度が出来上がった。

そこから20年以上たって、規制をほとんどしていなかったSNSを通じた情報拡散が世の中で盛んになった。当時の想定から外れていたLINEや旧ツイッター（現X）の対策がほとんど施されないままに、現在の結果になっているということは一言えると思う。

偽情報対策は突き詰めると難しいと感じる。先に触れたアテンション・エコノミーのネット界で「偽情報が出回るかもしれない」というのは世代にかかわらず皆知っている。昨年12月の共同通信の世論調査を見ると、若者だけがだまされるわけでない実態が浮き彫りとなる。あらゆる年代で8割以上の人が、選挙でSNSを通じた真偽不明の情報拡散を懸念している。

だけど、人々は正しい情報に集まるのではなく、楽しい情報に集まっていく。だから、SNSの虚偽情報に寄せられていってしまう。

兵庫県知事選やその前の東京都知事選を経て、与野党も重い腰を上げて対策に動き

出した。先日成立したのが、いかがわしいポスターを貼り出していた立花氏の動きを踏まえた改正公選法だ。NHK党のポスター問題を念頭に置いて、選挙ポスターに品位を求める内容だ。

大事なのは、付則に書かれたところで、選挙に関する偽情報対策やSNSを使った収益事業を念頭に「必要な措置を検討する」とした。

付則であり、検討項目だから「掛け声だけ」との見方もあるが、一定の効果があるのではないかというのが私の印象だ。というのは、ネット上で最も大きな問題になっているのは「切り抜き職人」の収益事業で、それを制限する動きが業者側から出てきた。切り抜き職人たちは、立花氏でも石丸幹二氏でもいいので街頭演説をしている中の一部フレーズを切り抜いて、それをネット上で拡散し、ページビューを得てお金を稼いでいく。政治的信条は全く関係ない収益事業であり、それが選挙結果を左右している。切り抜き職人たちは共同通信の取材に「YouTubeで金を稼ぐなら政治系だ。別ジャンルの投稿者も参入してまるでバブルだ」と話している。

この切り抜き職人たちの素材動画集めを

仲介しているクラウドワークスなどの業者が選挙系の切り抜きの募集を取りやめていることが最近分かった。与野党の法改正論議を受け、業者側がいったん立ち止まったのではないかとみている。募集が止まっているのはホームページを見れば分かる。

表現の自由の観点からSNS規制は慎重であるべきだ。ただ対策が何も施されていないことで偽情報が拡散して、選挙がゆがめられている実態は見過ごせない。

われわれ選挙報道に携わる身としては、どんなにオールドメディアと批判されても、事実に基づいたニュースを積極的に書いていく使命がある。問題行為、脱法行為があった場合に選挙期間中であっても、実際に立脚してニュースをひるまず書いていく。共同通信としてもSNS時代の選挙報道の在り方の指針をまとめているところだ。

昨年の衆院選の選挙期間中に自民党が裏金議員に対し、公認候補と同じ2千万円を支出していた「裏公認問題」は各社ともきつちりと報道した。事実に基づく情報をひるまないで報道していく重要性を肝に銘じて、来たる参院選に向けてもう一度、報道態勢を強めていく。（本稿は4月2日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

日本への関心と好感を報道に生かせるか

被団協ノーベル平和賞受賞の認知度から考える

第11回「諸外国における対日メディア世論調査」(下)

菅原 琢

(政治学者)

新聞通信調査会が実施している「諸外国における対日メディア世論調査」は、日本に対する一般的な関心と各国市民のメディア利用状況を基本的な質問テーマとしている。また同時に、世界的なニュースに関連した時事的なテーマの質問が設定される。これら3種の質問を関連させれば、各国における日本の報道のされ方を探ることができるとはなる。しかし近年は、世界中で報道されるような日本の出来事がなかったため、日本に関する時事的な出来事があまり質問されず、日本に関する報道について分析することも難しかった。

しかし2024年は日本原水爆被害者団体協議会(被団協)がノーベル平和賞を受賞したことが世界的に報道された。本調査でも関連する質問が置かれたことから、各国における日々のニュースの中の「日本」について、部分的にはあるが分析するこ

とが可能となった。

そこで本稿では、各国の人々の日本に関する出来事の認知に日本に関する意識やメディア利用がどのように関わっているのか分析していきたい。

新たな地域へと広がった調査対象

前号記事で述べられたように、今回は中国が調査から外れ、ロシア、インドが新たに加わった。これら新たな国の傾向を把握する意味も含め、まず基本的なデータから確認していきたい。

本調査では、日本に関する報道について関心をもって見聞きするか質問している。

図表1はこの質問に対する各国の回答分布を示している。この図からは、日本の報道に対する関心は、基本的に日本との地理的な遠近と相関していることがうかがえる。対象国のうち韓国やタイでは日本に関する

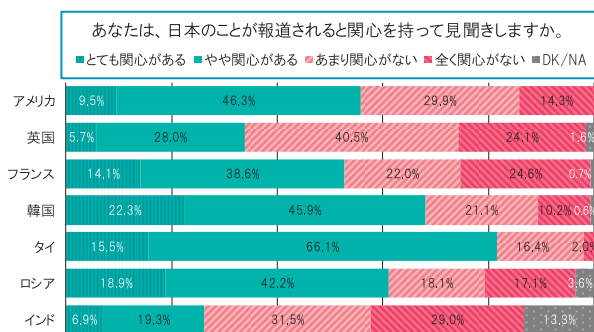
報道に高い関心があると回答する傾向が見られる。一方、同じアジアでもインドは英国と並びかなり関心が低い。同国ではDK/NA

(わからない、無回答など)質問への回答が得られなかった場合)の割合もかなり高く、インドでは総じて日本への関心が低いと言える。

なお、インドでは全般的に無回答割合が高かったことから、本調査を担当した中央調査社が現地の調査機関に問い合わせたところ、次のような回答を得た。

インドの人口は、十分な教育を受けていない農村部の社会階級の低い層が多数を占める。この層は世界や外国に興味を持っており、出来事を知ることができない。よって、他国や世界的な脅威や懸念について意見や印象を持つことができないと考えられ

図表1 各国の日本に関する報道への関心



る。

本調査はこれまで先進各国を主な対象としてきたため捉えにくかったが、世界人口の大多数は世界に関する情報に接しない、接することができない人々である。日本のことにしても国際問題にしても、本調査が示唆するのは地球上の一部の傾向に過ぎないと、改めて留意しておくべきだろう。

なお、インドと同様に農村人口の多いタイでは主要都市でのみ調査を行っている。そのため同国の回答者は高齢者割合が低く、18歳以上中10%程度いるはずの70歳以上の回答者がわずか0・4%となっている。同国で日本の報道についての関心が特に高かったり、調査報告書（稿末URL参照）にあるように「知っている日本人」で金城武ら近年の芸能人が上位に来るのも、都市部の若年・中年層が回答者の多数を占めているためと考えられる。

今回加わったもう一つの国であるロシアでは、全国で電話調査を行っており、年齢層別の回答者分布の乖離は大きくはなかったが、男性回答者が61・5%と偏っていた。実際のロシアの人口ピラミッドは40歳代以上の男性の過少により女性側に偏った構成となっていることから、回答者の性別

分布は明らかに男性の過大代表となっている。

したがって、ロシアの日本に対する高関心傾向には男性過多が影響した可能性も想起された。しかし、日本についての報道に「とても関心がある」とした割合は女性22・0%に対し男性17・0%と女性の方が高いため、むしろ本来より日本への関心が低く報告されている可能性が高い。性別差が強く表れた質問は少なかったことから、全体的な影響は軽微と想定して分析を進める。

文化の壁を越えて高い日本の好感度

次に、世界各国に対する好感度について確認する。

図表2は自国を含む10か国について特に好感と報告した割合を示している。この表では「とても好感が持てる」とした割合が10か国中で最も高い国を赤字で示しているが、24年度はすべての調査対象国で自国が赤字となった。10か国中で2番目、3番目に高い値は赤字として示しているが、韓国を除く全対象国で日本が該当している。

このような結果には、日本の報道関係の調査であることによる「リップサービス」

図表2 世界各国に対して「とても好感が持てる」とした割合

あなたは、次の国々についてどう思っていますか。
「とても好感が持てる」とした割合

調査国	アメリカ	英国	フランス	韓国	タイ	ロシア	インド	日本	中国	ブラジル
アメリカ	50.2%	33.8%	20.8%	12.1%	12.8%	1.8%	5.8%	35.8%	4.3%	8.7%
英国	17.3%	31.9%	21.5%	9.0%	18.3%	3.5%	11.8%	30.7%	7.2%	12.2%
フランス	14.4%	21.8%	37.4%	14.8%	14.1%	6.8%	6.7%	29.7%	8.3%	12.0%
韓国	22.8%	18.1%	13.8%	64.1%	6.3%	2.9%	4.9%	8.6%	3.2%	3.5%
タイ	31.8%	39.2%	30.1%	24.1%	84.6%	8.3%	4.7%	50.6%	19.5%	9.5%
ロシア	6.4%	7.5%	10.2%	13.1%	14.4%	68.2%	18.2%	19.1%	32.9%	14.3%
インド	34.5%	20.3%	23.6%	18.0%	20.0%	26.8%	78.0%	33.3%	11.9%	22.3%

赤字 各国中第1位

赤字 各国中第2位、第3位

本は2位にランクされている。

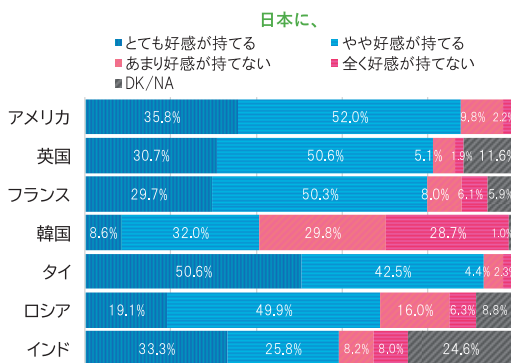
図表3では、日本に対する好感度のみを取り出し、各国の回答分布を棒グラフで示している。これを見ると、韓国を除く各国では「全く好感が持てない」の割合が10%を切っていることが分かる。このように「悪い」側の選択割合が低いことは他の調査でも見られる傾向である。

また、日本は文化的な遠近や国際関係の好悪を越えて良い印象を持たれる傾向にある。今回の調査で分析できる範囲では、日

的な回答が多分に含まれている点に留意すべきである。しかし、日本が好感を持たれている傾向を示す調査結果は他にもあり、たとえばBBCに読売新聞が協力した調査では日本が「世界に良い影響を与えている国」としてトップにランクされたことは話題となった¹⁾。

最近でもU.S. News & World ReportのBest Countries 2024²⁾日

図表3 日本に対する好感度の分布

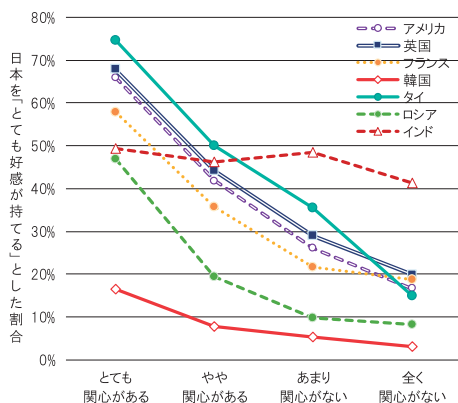


図表1と2を比較すると、韓国のように日本の報道への関心が高い国で日本への好感度が低い場合やイギリスのように関心が低い国で好感度が高い場合があり、両者は相関していないように見える。しかしこれは、グループ集計値間の傾向が個人間の傾向を示さない「生態学的誤

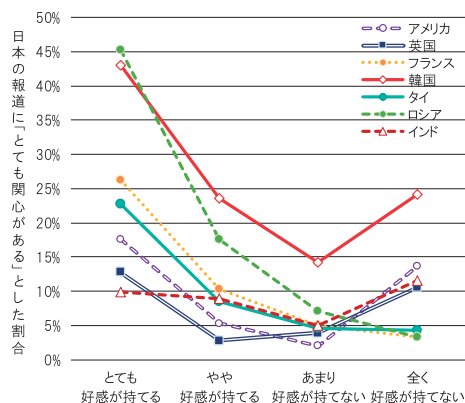
本の好感度は自国の好感度と強い相関関係とならない場合が多かったことにそれが表れている³。

報道への関心と好感度は相関する

図表4 日本の報道への関心と日本の好感度



図表5 日本への好感度と日本の報道への関心



「生態学的誤謬」と呼ばれる統計的推論の過誤の一種である。

図表4は、日本に関する報道への関心の程度別に、日本を「とても好感が持てる」とした割合を示したものである。これを見ると、インド以外の国

では、高関心層ほど明確に好感を報告する傾向にあることが分かる⁴。

この中で韓国は、日本への関心と好感の相関が弱いように見える。これは、日本に好感を持っていない層でも日本に関する報道への関心が高いためである。これを示したのが図表5である。これを見ると、韓国で日本に「全く好感が持てない」と回答した層のうち25%近くが日本に関する報道に「とても関心がある」としていることが分かる。図表3で

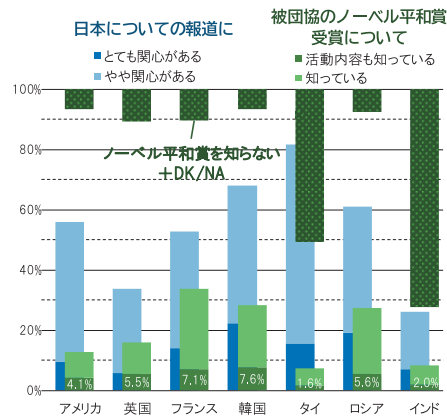
示したように、韓国では「全く好感が持てない」層の割合が特に高いため、図表4のように関心の程度ごとに集計すると高関心層の好感度が低く集計されるのである。

このように他国と比較すると韓国は特殊なように見える。しかし、二国間の関係が密接で複雑であれば、相手国の好感度の高い側だけでなく低い側でもその国への関心が強いのは自然なことである。逆に言えば、韓国以外の他国は日本との具体的関係に乏しく、文化や科学技術での印象でしか日本を知らない市民が多いと考えられる。このため、日本に関する報道への関心が高い層に日本に好感を抱く層が集中し、嫌悪と日本への関心が結び付く層が少なく、図表4のように関心と好感が明確に相関する傾向が生じると考えられる。

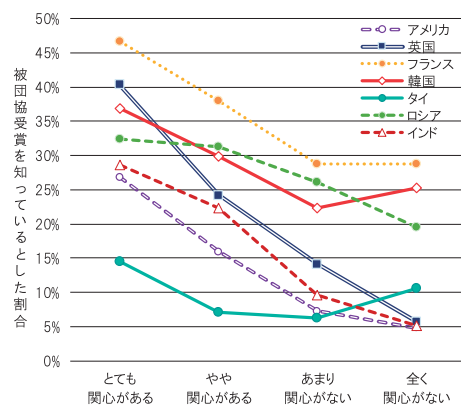
日本への高い関心と好感に比して低い被団協のノーベル平和賞受賞認知度

被団協のノーベル平和賞受賞は、災害や各種イベント以外で日本に関する出来事が世界的なニュースとなった近年では稀有な例のように思われる。しかし、そのような期待に反して、このニュースを知っている割合は全世界的に高くはない。

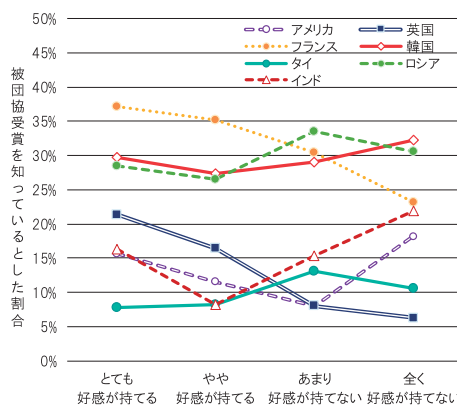
図表6 被団協ノーベル平和賞受賞認知と日本の報道への関心



図表7 日本の報道への関心と被団協受賞認知度



図表8 日本への好感度と被団協受賞認知度



図表6は、被団協のノーベル平和賞受賞

に関する認知度と、図表1に示した日本に関する報道への関心の度合いを比較して示したものである。これを見ると、被団協の受賞について知っている割合は最高のフランスでも3分の1を超える程度であり、タイやインドでは1割にも満たないことが分かる。活動内容まで知っている割合は最高でも韓国の7・6%とかなり低い。

図には「ノーベル平和賞を知らない」と無回答の割合の合算値も示したが、これを見るとタイとインドではそもそもノーベル平和賞自体の知名度が低く、これが被団協受賞認知

度の低さに繋がったことが分かる。これに対してアメリカは、図表1で示されたように日本への関心がそれなりに高く、ノーベル平和賞の認知度も高いにもかかわらず、被団協が同賞を受賞したことが全く知られていない。「とても」と「やや」を合算した関心者数に対する被団協受賞認知者数の割合を求めると、アメリカはタイに次ぎ低い22・9%となっている。

図表6からは、各国の日本に関する報道への関心度合いと被団協受賞の認知度は相関していないように見える。しかし、図表7のように各国ごとに確認すると、関心と認知度はどの国でも強く

相関していることが分かる。言い換えると、少なくとも調査への回答の上では、日本に関する報道に関心をもって見聞きする人々は被団協のノーベル平和賞受賞について知る可能性が高いことである。その一方で、図表8に示されるように、日本に対する好感度と被団協受賞認知度とはどの国でも弱い相関関係となっており、全く相関が認められない。日本への好感は日本についての報道への関心と異なり、具体的な日本の出来事とその報道に触れることに繋がりにくいと言える。

日本の出来事を伝えるのは新聞か

被団協受賞の認知は、日本に関する報道への関心だけでなく、ふだんどのような報道媒体に接触しているかによって変わるはずである。

図表9は各国回答者が視聴すると報告した普段のニュース視聴媒体を示している。これを見ると、まず新聞については国によって明確な違いがあり、米英仏とインドではふだん新聞でニュースに接するとしての割合が高く、韓国、タイ、ロシアでは低い。米英仏ではネットを介したデジタルでの新聞閲覧が広く普及している一方、紙が読ま

図表9 各国回答者のニュース視聴媒体

あなたは、ふだんニュースをどの媒体で視聴していますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

国	新聞			テレビ	ラジオ	インターネットの ニュースサイト	SNS	雑誌	無回答
	紙	デジタル	総合						
アメリカ	13.2%	41.0%	47.2%	59.6%	30.0%	61.8%	56.2%	8.2%	0.0%
英国	23.2%	41.3%	53.6%	56.5%	38.9%	33.7%	49.5%	8.7%	3.0%
フランス	31.8%	41.0%	60.7%	65.7%	58.7%	46.4%	46.4%	24.1%	1.3%
韓国	6.2%	16.6%	20.7%	55.7%	9.6%	58.4%	31.1%	2.2%	1.3%
タイ	2.8%	14.0%	16.1%	66.1%	6.8%	61.2%	90.8%	2.2%	0.1%
ロシア	5.8%	8.8%	12.8%	44.1%	10.7%	43.4%	59.2%	3.6%	1.7%
インド	28.7%	16.2%	41.7%	68.3%	3.4%	10.1%	42.5%	6.5%	10.0%

第1位媒体

第2位、3位媒体

新聞の「総合」は紙とデジタルどちらかもしくは両方に該当した場合を指す。左に示した媒体内順位は新聞については「総合」の値で評価した。

図表10 ニュース視聴媒体別被団協受賞認知度

あなたは、ふだんニュースをどの媒体で視聴していますか。

国	新聞			テレビ	ラジオ	インターネットの ニュースサイト	SNS	雑誌	無回答	全体
	紙	デジタル	総合							
アメリカ	20.1%	15.8%	16.7%	12.5%	13.8%	13.7%	10.0%	21.7%	3.7%	12.8%
英国	24.3%	22.8%	22.1%	18.5%	18.8%	20.2%	12.9%	19.8%	15.4%	16.7%
フランス	39.7%	40.1%	38.1%	35.9%	39.6%	37.7%	33.9%	43.6%	16.7%	35.0%
韓国	50.0%	33.3%	38.2%	32.4%	33.3%	30.1%	29.4%	63.6%	0.0%	29.4%
タイ	23.1%	10.2%	12.1%	6.9%	10.4%	9.7%	8.7%	20.0%	18.8%	8.2%
ロシア	48.2%	41.9%	42.3%	31.2%	31.1%	28.7%	27.6%	41.2%	7.9%	28.4%
インド	15.5%	17.2%	16.3%	12.0%	9.7%	15.8%	16.5%	7.7%	7.9%	12.8%

※表中の数字は各媒体視聴者の被団協ノーベル平和賞受賞認知割合を示す。セル色はピアソンの χ^2 検定により期待値よりも統計的に有意に該当者数が多い／少ない場合を下記のように示す。

p<0.01で該当者が多	p<0.01で該当者が少
0.01<p<0.05で該当者が多	0.01<p<0.05で該当者が少

次に、ふだんニュースを視聴する媒体の相違が被団協受賞認知度とどの程度関連しているのか確認する。図表10は、各ニュース媒体を視聴していた回答者（該当者）の被団協受賞認知度と、それが非該当者と比べて統計的に有意に高いのか低いのかを示している。青または赤の色が付けられている箇所が、該当者と非該当者で被団協受賞認知度に差があるメディアになる。

これを見ると、どの国でも新聞は被団協受賞の認知にプラスに関連していることが分かる。新聞でニュースに接する人は、そうでない人々に比べて被団協受賞を知っている可能性が高いのである。これは、各国とも他のメディアに比べて新聞が、被団協受賞のニュースを市民に伝えていることを示唆する。

他の媒体で特徴的なのはSNSで、米英では認知度にマイナス方向に関連していることが分かる。新聞を読む層とSNSを視聴するが新聞を読まない層を比較すればさらに顕著で、タイとインドを除き統計的に有意に被団協受賞認知度に大きな差が見られる⁵。

ただ、SNSがニュースを伝える媒

体であるなら、あるニュースの認知度が非視聴者に比べ低くなるのは本来奇妙である。この点は、SNS視聴者の特性や他のメディアとの関係も絡む問題であるので、少し複雑な分析を要する。1月号の拙稿で示したように、日本では若年層ほどSNSでニュースに接している。同様の特徴が他国でもあるなら、SNS視聴者ほど被団協受賞を知らない米英の傾向はSNS視聴とは無関係に年齢によって決まっている部分が大い可能性もある。

こうした要因間の影響や関連の混濁を整理するため、ここでは被団協のノーベル平和賞受賞を知っているか否かを被説明変数とする回帰分析を行った⁶。要点だけ述べると、予想もしくは日本での常識に反し、どの国でも年齢や性別は受賞認知と統計的に有意（95%水準、以下同）な関係をほぼ示さなかった⁷。日本に関する報道への関心の程度は多くの国で統計的に有意に認知度に相関した一方、好感度はほぼ統計的に有意な関係とならなかった。新聞閲読はフランスとタイ以外で統計的に有意に認知度にプラスとなり、SNSは米英で統計的に有意に認知度にマイナスとなった。つまりメディアに関しては総じて図表10で確認さ

れたとおりの傾向が示されたことになる。

利用媒体で異なる「知っている日本人」

この分析結果からは、かつてのように新聞がもっと読まれていれば、被団協受賞のような日本に関する出来事は世界的にもっと知られていたのではないかと想像することもできる。

しかし、時代の変化を憂えても何ら方策はないので意味はない。おそらく日本で同様の調査をしても、SNS視聴者の被団協受賞認知度は意外なほどに低いだろう。ここで別のデータを示して「日本」の報道を考える材料とした。

今回の調査では「知っている日本人」を1人だけ挙げる質問が設定された。実際に提示され

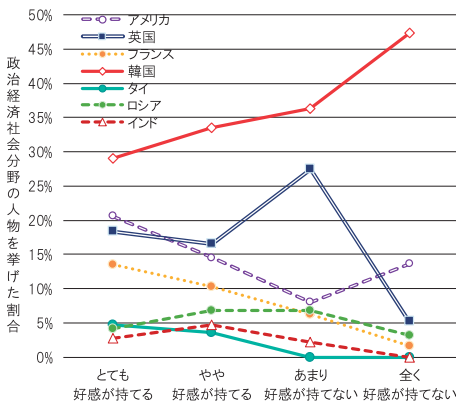
図表11 「知っている日本人」の各国統計

日本人で知っている人の名前を1人挙げてください。
現在、存命中か否かは問いません。

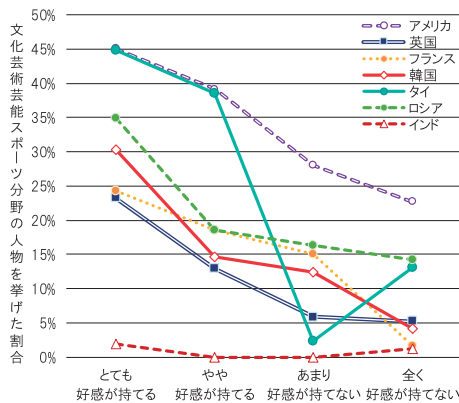
国	回答率	実回答率	政治経済社会	文化芸術 芸能スポーツ	実回答中	
					政経社	現代人
アメリカ	65.5%	55.8%	16.0%	39.7%	28.7%	93.1%
英国	41.8%	31.0%	16.5%	14.5%	53.2%	94.2%
フランス	47.0%	28.7%	10.3%	18.4%	35.9%	69.3%
韓国	57.4%	50.1%	37.8%	12.4%	75.3%	75.1%
タイ	47.0%	43.4%	3.9%	39.5%	9.0%	97.2%
ロシア	32.5%	25.7%	5.7%	20.0%	22.1%	81.0%
インド	6.8%	3.2%	2.4%	0.8%	74.3%	97.1%

※「実回答率」は現地調査担当社が「特定できない」とした回答を除外した回答率である。

図表12 日本の好感度と政治経済社会分野回答率



図表13 日本の好感度と文化芸術芸能スポーツ分野回答率



た人物名は300以上となったが、これを活躍した分野や年代で分類し、各国ごとに集計したのが図表11である。

この表からは、日本の好感度が高かったタイでは政治、経済、社会分野の人物の割合が低く、逆に好感度が低かった韓国で

図表14 ニュース視聴媒体別「知っている日本人」分野別回答率

国	政治経済社会分野の人物回答率				文化芸術芸能スポーツ分野の人物回答率			
	新聞総合	テレビ	インターネットのニュースサイト	SNS	新聞総合	テレビ	インターネットのニュースサイト	SNS
アメリカ	19.4%	15.8%	20.0%	12.9%	41.9%	38.8%	41.0%	43.4%
英国	20.5%	18.8%	17.4%	12.6%	18.4%	13.4%	19.2%	14.3%
フランス	13.0%	11.6%	9.1%	5.8%	19.4%	13.9%	25.0%	26.3%
韓国	45.4%	35.7%	41.4%	40.8%	14.1%	9.5%	15.2%	18.3%
タイ	4.3%	3.5%	3.4%	3.6%	42.9%	40.8%	43.0%	40.4%
ロシア	3.2%	4.5%	5.7%	7.7%	19.8%	12.0%	23.0%	25.1%
インド	3.2%	3.0%	5.5%	3.7%	1.2%	0.9%	1.8%	0.9%

※表中の数字は各媒体視聴者の上記人物回答率を示す。セル色はピアソンの χ^2 検定により期待値よりも統計的に有意に該当者数が多い／少ない場合を示す。色分けは図表10下部参照。

はこれらの分野の割合が高いことが分かる。米仏も政治等分野の割合は低い。なお、同分野は全回答数では39%を占めたが、人物名では16%に過ぎなかった。文化等分野の側で1票だけの人物名が非常に多かったためである。

図表12と図表13から好感度との相関を確認すると、どちらの分野でも基本的に好感度と回答率は正に相関するが、文化等分野が好感度とより強く相関する一方、政治等分野と好感度の相関の傾向は弱く、特に韓国では負の相関となっていることが分かる。政治や経済に関わる人物で日本を思い描く回答者よりも、文化芸術等に関する人物でイメージできる回答者の方が、日本に好感を抱く傾向にあると言える。

そして、この好感に密接に関わる分野の情報は、主にネットにより流通していると考えられる。主な利用媒体ごとの両分野の回答率を示した図表14からは、米英仏では政治等の分野の人物は新聞読者によって挙げられ、SNS視聴者からは挙げられない傾向があること、文化等の分野の人物はSNSやネットニュース視聴者から挙げられ

はこれら

る傾向が各国で強いことが分かる。

◇ ◇ ◇

以上の分析を敷衍^{ふえん}すれば、世界に対する日本のメディアの役割について論じることができる。既存メディアの衰退とネットメディア、SNSの台頭が世界的に進んでいるが、これは日本のメディアからすれば世界に進出する機会である。日本の漫画、アニメ等への世界的な関心の広がり、その情報の流通は言語障壁により阻まれている。以前であれば情報は伝言ゲームのように伝わったが、今やローカルメディアが直接ワールドワイドに報道することが可能である。日本への関心や好感の高さは商機と捉えるべきではないだろうか。

現在でも新聞各紙は英語等でニュースを配信しているが、記事数は少なく、日本向けの記事をただ翻訳しただけのものが多く印象である。結果、政治記事などは背景が省略された日本人でも理解できるか不明な記事も散見される。海外で相対的に関心の高いアニメ、芸能等のジャンルの記事は紙面同様に薄く、批評などは少ないように見える。全体的に報道を海外に売るという発想と意欲に欠けているように見受けられる。無論、商売のことは本稿の範囲外であ

る。ただ、被団協受賞のような出来事で海外メディア配信記事ばかりが海外で流通したことはもったいなく感じる。各メディアには一層の奮起を期待したい。

◇ ◇ ◇

※その他の調査結果については新聞通信調査会のホームページを参照されたい。
(<https://www.chosakai.gr.jp/>)

¹ 「世界に良い影響」日本トップ BB C・読売共同世論調査」『読売新聞』2012年5月11日朝刊。

² このランキングは意識調査をもとに指標を合成しているが、ランダムな一般市民を対象としたものではなく「調査のトピックスと知見がその人の生活と最も関連している層」を特に抽出している。U.S. News Best Countries. U.S. News & World Report. <https://www.usnews.com/news/best-countries/rankings>

³ ここでは自国好感度と日本の好感度の相関係数をもとめて評価した。そのうちp値が0.05以下で統計的有意となったのはフランス、タイ、ロシア、インドの4国であった。タイ以外の3国はほとんどの国の好感度と自国好感度が相関しており、その中で日本の相関係数の絶対値は低い側に位置していた。なお、好感度は順序尺度である

ことから、ポリコリク相関係数を用いた。
⁴ 日本に関する報道への関心と日本への好感度の線形の相関の程度を示すためにポリコリク相関係数を計算したが、各国の係数は正であり、インドを除き統計的に有意 ($p < 0.01$) であった。

⁵ 被団協受賞認知度の比はインドを除けばフランスの1.3倍 (38.1%対28.6%) が最低値で、イギリスでは2.8倍 (22.1%対7.9%) に達する。

⁶ 被説明変数が受賞を知っているか否かという二値変数であるため、ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は日本についての報道への関心、日本への好感度、世界が取り組むべき課題として「核兵器拡散の抑制」を挙げたか否か、新聞、テレビ、SNSをそれぞれ視聴するか否か、性別、各年齢層のダミー変数 (18歳—29歳を参照基準とした) とした。

⁷ 韓国で男性に比べ女性の認知度が統計的に有意に低くなったことが例外である。

⁸ ここでは回答された人物名を政治、経済、社会と文化、芸術、芸能、スポーツの2つに分類した。架空・実在不明の人物は神武天皇とサトシ・ナカモト以外全て後者に含めた。また、1990年代以降に活動、活躍した人物を現代人とした。分類作業はChatGPT (GPT-3.5) で行い、これを修正、編集する形で行った。

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

ウクライナ 現場から報じ続ける意義

倉 茂 由 美 子

(読売新聞ローマ特派員)



今回ボーン・上田賞を受賞したのは、昨年、ウクライナ侵略2年と2年半の節目に報道した一連のルポになるが、本日は私がウクライナで行ってきた取材やそこで感じたこと、そしてなぜ戦争を現地で報じる必要があるのか、私なりに考えることをお話しできればと思う。今年1〜2月に現地入りした時の状況も交えてお話ししたい。

まず、私がウクライナ取材にどのように関わってきたのかを説明させていただく。

私は社会部と国際部を行ったり来たりするようなキャリアパスを歩んできたが、ウクライナ侵略が始まった22年2月は、社会部の遊軍担当だった。社会部でも取材チームができ、電話やSNSでウクライナの人たちにコンタクトをとって取材した。その後、露軍がキーウ周辺から撤退したタイミングもあり、4月にウクライナに入った。

その翌月には、横浜支局への異動を控えていたので、ウクライナから帰国後は1年

間、国際報道から離れ、その後ローマ特派員として再びウクライナ報道に携わるようになった。ウクライナの管轄はモスクワ支局だが、ローマ支局は欧州の遊軍的なポジションにあり、ウクライナの現場取材を主に担当することになった。なので、私が関わってきたのは侵略初期と、2年を迎える頃以降になる。読売新聞はウクライナ国内に支局がないので、節目や取材機会に合わせて出張している。

戦地報道と聞くと、記者が防弾チョッキを着てヘルメットをかぶり、銃弾が飛び交う中で身をかがめて取材しているような姿を想像されるかもしれないが、私は前線には行ったことはない。防弾チョッキもヘルメットも常に持ち歩いているが、幸い装着が必要な場面にも遭遇していない。

ではどこで取材をしているかと言うと、最近では基本的にキーウに足場を置いている。主戦場は東部なのに、なぜキーウなの

か。理由は二つある。まず単純にリスクの問題だ。前線に近い地域は、圧倒的にミサイルや無人機攻撃が多く、着弾までの時間も短い。安全確保が第一だ。

二つ目は、必ずしも戦闘地域に足を踏み入れなくても戦争の取材はできることだ。これは現地に入ると強く感じる点だ。

例えば西部のリビウ。ポーランド国境から車で1時間程の都市だが、ここでも無人機やミサイル攻撃で時々人が亡くなっている。また、「スーパードクター・セクター」などのリハビリ施設もあり、大勢の負傷兵が治療やリハビリにあたっている。ここにいる負傷兵はほとんどが、腕か脚かその両方を失っている。

露軍兵士の捕虜収容所があるのもリビウ



リビウ郊外の捕虜収容所で、休憩時間に会話や運動をする露軍兵士たち (25年1月撮影)

近郊だ。(内部の写真を示して) ここでは「自由に話しかけていい」と言われ、一人で戦って

いましたか」「なぜ露軍に入ったのですか」などと聞いて回った。ほとんどの人は取材拒否だったが、応じてくれた人もいたので、彼らの話からロシア側の事情を知ることができた。

収容されている人はさまざまだ。(捕虜の写真を示し)彼は、露軍兵士として戦ったウクライナ人。侵略前から露占領下の東部出身で、侵略初日に炭鉱に出勤すると、露軍の徴兵事務所のバスが待ち構えていて、従業員がごっそり連れて行かれたと話していた。(別の捕虜の写真を示し)この人は熱烈なプーチン支持者のロシア人で、「早く捕虜交換で帰り、戦場に戻りたい」と言っていた。ネパール人、スリランカ人、キューバ人もいた。英語もロシア語もほぼ話せず、露兵とは「スマホの翻訳アプリを使っていた」という。士気も低く、「初日に捕虜になった」という人もいた。露軍はこういった兵士たちで構成されているという現状も見ることができた。

(墓地の写真を投影した上で)これはリビウの戦没者墓地だ。出張の際、私はできるだけここを最初に訪れるようにしている。行くとともに墓の数が大幅に増えている。犠牲者の多さを感じ取ることができる

場所だ。これから戦争の国で取材をするのだという覚悟を持つ意味でも、訪れている。他にも、ルーマニアやハンガリーとの国境周辺に行けば、徴兵逃れで違法に出国する人を取り締まるための検問所が多数出現する。兵力不足というウクライナが抱える問題を垣間見ることでもある。

こうした光景は、一側面に過ぎないけれど戦争の現実だ。また、誰かと話せば、家族が前線で戦っていたり、既に亡くなっていたりして、戦争と無関係の人はいないと実感する。ウクライナにいる以上、今夜ミサイルが落ちるかもしれないし、あす軍に招集されるかもしれないし、前線で戦う家族や友人がいつまで無事でいてくれるか分からない。こういったまなざしで、一見、戦地とは思えない街並みを見ると、人々が必死に「今」を生きて日常を守ることで、侵略に抵抗しているようにも思えてくる。

なので、私はヒューマンストーリーを通じて、戦禍のウクライナ社会で何が起き、人々が戦争にどう翻弄^{ほんろう}され、戦争とはいかに理不尽かということを示すことに主眼を置いていく。なぜ人に焦点を当てるのかと言うと、読者の心に響く力があると思うか

らだ。遠い国の話を自分事として痛みを感じ、ウクライナへの支援につながればという希望を込めて書いている。

女性部隊「ブチャの魔女」

これまでの取材で、特に印象深いものを、いくつか紹介したい。

侵略2年半の昨年8月、キーウ近郊のブチャで結成されたばかりの女性部隊「ブチャの魔女」を取材した。ブチャは侵略直後に露軍に占領され、多くの民間人が虐殺された街だ。多数の遺体が路上に放置された衝撃的な映像を覚えている方も多いだろう。



女性防空部隊「ブチャの魔女」の隊員たち (25年2月撮影)

この街で生き残った男性はその後、前線に向かい、残った女性が街を守ろうと、領土防衛隊に防空部隊を結成したと知り、すぐに取材を申し込んだ。

訪れてまず驚いたのは、無人機撃墜が任務なのに、地上戦の訓練をしていたことだ。なぜなのか聞くと、

「再び露軍が攻めてくるかもしれない」との危機感が常にあり、二度と侵略を許さないためだという。それから、東部の前線などへの派遣にも備えているとのことだった。ウクライナ軍はこの頃、露西部クルスク州の越境攻撃に成功していた。クルスクでの支配を維持するため、各地の領土防衛隊から要員を集めていた。

この取材で取り上げたタティアナさんは、夫を露軍に殺害され、「復讐を果たすチャンスが来た」とクルスク派遣を希望していた一人だった。写真では銃を手に勇ましい姿だが、インタビューでは当時を思い出して、涙をポロポロ流していた。とても優しく、いつも励ましてくれる夫だったそう。深い喪失感と、ロシアへの怒りは消えず、入隊を決めたという。

彼女のように深い傷を負った多くの女性たちが「ブチャの魔女」には集まっていた。侵略から2年半を経て、銃を手にすることで人生を前に進めようとする姿に、虐殺が残した傷の深さを痛感した。

その後、今年2月にも部隊を訪れたのだが、隊員の半分ぐらいは入れ替わっていた。訓練を積んだ後、前線に展開する別の部隊へ移っていく隊員がいる一方で、活動

に感化された新しい女性たちが続々と加わっていた。(別の写真を示して)この女性も新入りの1人。「みんなには年齢を内緒にしてね」と言われたが、64歳だそう。重装備でも機敏に動いていて、驚いた。

訓練は真剣そのものだが、メンバーは仲良くアットホームな雰囲気がある。隊員たちは皆、「もう家族同然」と言う。大切な人や住む場所を失った人たちが、やっと見つけた居場所なのだと感じた。

性暴力

力を入れて取材したテーマの一つに、性暴力がある。侵略初期から露軍による性暴力は発覚していたが、当初は被害を語れる状況にある人はほとんどいなかった。2年がたち、自らの被害を証言する女性たちが出てきたことに注目して、取材をした。

(記事を投影し)このダリアさんという女性には、侵略初期に露軍が占領したキーウ近郊の村で被害に遭った。露軍は、住民たちの通信手段を奪うために携帯電話を取り上げていたが、「携帯を調べて、スパイだと判明した」と虚偽の疑いを掛けられ、連行されて暴行を受けた。ダリアさんの家は別の兵士が監視し、家族が人質状態にあっ

た。「自分が抵抗すれば家族全員が殺される」と思い、被害に耐えるしかなかったそう。

露軍が撤退したことで被害は終わったが、ダリアさんは「自分は汚れた」と深いトラウマに苦しむことになった。そんなとき出会ったのが、性被害女性たちによる支援団体だった。14年以降の東部紛争で、同様の被害に遭った女性たちが、今回の侵略での新たな被害女性たちを支えようと、声を上げ始めていたという。ダリアさんも他の女性たちの助けになりたいと、徐々に自身の被害を語るようになったという。

取材当時、ダリアさんは父親にはまだ被害を打ち明けていなかったそうだが、記事では実名で、写真も載せてほしいと希望していた。「ロシアの戦争犯罪を世界に知ってほしい」という強い気持ちを感じた。

この時、もう1人被害女性を取材したが、取材時間は2人で計8時間に及び、休憩なしのぶっ続けだった。途中何度も「休憩を入れましょうか」と聞いたが、「このまま続けたい」とのことで続行した。記者人生の中で最長インタビュートになったが、被害は簡単に要約することなど出来ないだろう。ロシア兵の蛮行をつまびらか

にしたいという2人の熱意を感じ、それに応えなければと思った。

性暴力は女性に対するものというイメージがあるが、実は男性被害者はかなり多い。侵略3年では、男性の事例を取材した。

男性に対する暴力の形態はさまざまで、性行為を強いられる人もいれば、性器に電気ショックを当てられたり、警棒を肛門に挿入されたりする人もいる。(記事を示し)この元兵士のイーホルさんは捕虜として収容されたロシアの刑務所で1年間、被害に遭った。看守の命令で、食事と引き換えに、捕虜同士で性器を触り合ったり、疑似性交したりする行為を毎日強制されたそうだ。

もう1人の男性は神父で、侵略初期に占領された南部ヘルソンで被害に遭った。地元で人気の神父で、教会はコミュニティの中心だったそうだ。露軍は神父の影響力を住民支配に利用しようと考え、性暴力で神父を服従させようとしたようだ。

取材では、男性には女性とはまた違う苦しみがあることも分かった。ウクライナは、男は男らしくという家父長的な意識が根強い社会で、その分、被害を受けた男性は、「もう自分は男ではない」と悩み、偏見を恐れて誰にも相談できない人が多い。

支援団体の話では、男性の方が苦しみを一人で抱えこみ、トラウマが深刻化して経済的にも困窮する傾向があるそうだ。

教育現場

学校での軍事教練や愛国教育など、子どもたちへの影響についても取り上げた。侵略3年でリビウの公立校を訪れ、昨年から高校で必修化された「ウクライナの防衛」という授業を取材した。女子も含め、生徒たちは毎月6〜8時間、射撃や無人機の操縦、応急処置の訓練などに取り組んでいる。

(別の写真を示して) これは無人機の操縦訓練だ。ゲーム感覚で取り組む生徒が多いのかと思ったが、皆真剣だったのが印象的だった。講師に聞くと、知人の兵士から



リビウの公立学校で、射撃訓練をする女子高生たち (25年1月撮影)

贈られ、実際に戦場で使われた無人機を使っているそうだ。今起きている戦争と結び付けることで、緊張感のある訓練にしていると言

っていた。

この授業は軍事的な知識や技術を身に付けるためでもあるが、校長先生が非常に現実的なことを言っていた。「この国は決して侵略前には戻れない。ロシアの脅威と向き合い続けるしかないのだ。イスラエルと同様、常に戦える準備ができている国にしておかなくてはいけない」と。

また、ウクライナでは徴兵回避のために海外に逃げてしまう人が後を絶たないという問題があり、校長はこの現状を踏まえ、「逃げずに国を守るという覚悟を持つてもうことが必要だ」とも話していた。

ある男子生徒が印象に残っている。「日本に行くのが夢で、日本語を勉強しています」と日本語で話し掛けてくれた。それを聞き嬉しかったのだが、訓練の意義を尋ねてみると、「数年後には徴兵される可能性があるがあるので、戦う技術を身に付けて備えておきたい」との答えが返ってきて複雑な気持ちになった。彼が日本に来る夢はかなうのだろうか、と考えてしまった。

一方で、何気ない学校生活にも戦争が反映され、愛国的な取り組みが組み込まれている。学校では午前9時に1分間黙とうをして、兵士への感謝や敬意を示している。

「静寂の1分間」と呼ばれる全国的な取り組みで、学校では毎朝の日課だ。

校内には地元出身で亡くなった兵士の写真も飾られている。軍事病院を訪問したり、迷彩ネットを作ったり、塹壕^{ざんこう}用のロウソクを作ったりするボランティア活動も学校で行っていて、子どもたちの日常に戦争の現実が浸透している。

変わる家族

家族にも焦点を当てた。3年間の戦争の影響は大きい。

海外に避難した妻子と離ればなれになったままの夫や、露軍の攻撃で家族を失った人など、さまざまな人がいるが、全体の傾向として、侵略初期の頃には、大事な人との結び付きを強めようと結婚する人が増えて、離婚する人が減った。しかし徐々に結婚が減って離婚が増え、昨年は結婚と離婚が同程度になった。戦争が長引く中で心が疲弊して不安定になり、人間関係が弱い弱になっている表れだ。

侵略3年の際、さまざまなテーマで取材をしたが、実は取材を受けてくれる人を見つけるのが特に難しかったのが、離婚経験者だった。離婚した夫婦は多いのですぐに

見つかると思っていたが、現地通信員らの人脈を駆使しても見つからなかった。最終的には、婚活イベントへ行き、参加者に片っ端から話しかけて見つけたのだが、家族やパートナーを失うというのは、手足を失うこと以上に人生の大きな喪失なのだということを考えさせられた。

（記事の写真を示し）この幸せそうな写真は、夫が全盲の新婚夫婦だ。男性は元兵士で、前線で負傷して入院した先で看護師だった彼女と出会った。一目惚れから猛アタックをして婚姻に至ったが、彼女を両親に紹介しようと実家に連れて帰ったところに露軍の空襲が直撃し、全盲になってしまった。苦労をかけられないと、「僕の元を去ってくれ」と別れを切り出したそうだ。それでも彼女は「一番怖いのはあなたを失うこと」と結婚を決めたという。映画のようなラブストーリーで、戦争で生まれた絆の強さを感じた。

（別の写真を示し）こちらは、露軍の砲撃で母親を亡くした5人きょうだいのお話だ。一番上の兄は当時18歳だったが、きょうだいが孤児として離ればなれにならないよう、後見人の申請を何度もトライして、「父親」になったという家族だ。働きなが

ら勉強もし、妹と弟を頑張つて育てている。助け合い、強くけなげに生きる姿に胸を打たれた。

再建手術

負傷兵の社会復帰に重要な、顔や泌尿器の再建手術についても紹介したい。兵士の中には、ヘルメットや防弾チョッキで守られていない顔や泌尿器に大けがを負う人が実は多い。顔は自己認識や、人と接する上で大事な部分なのに、命に関わるものではないため、治療が行き届かないことが多い。泌尿器も同様に、治療が後回しになりがちな上に、下半身の悩みは人に言えず、家庭崩壊や社会からの孤立につながっているという。こうした、今まで表に出にくかったニーズが次第に認識されるようになり、治療と社会復帰を助ける民間プロジェクトがいくつか始まっている。

ここまで、私が取り組んできたさまざまな取材の話をしたが、一つ強調したいのは、これらの取材は私一人では到底できなかったということだ。私はウクライナ語が話せないのも、取材対象者探しからインタビューまで、現地通信員や通訳に支えてもらっている。他の特派員にも取材のアドバイス

をもらったり、東京にも原稿を磨いてくれるデスクがいたりして、チームで取材にあたっていているというところをご理解頂きたい。

現場から伝える意義

演題に掲げた通り、現場から伝えることの意義について感じていることを話させていたきたい。オンラインでも取材ができる時代、なぜリスクのある場所へ行くのか。

まず私が強く感じたのは、現場で記者の存在を示すことが大事だということだ。侵略2年の頃、欧米諸国の支援疲れが顕著になり、ガザ情勢の悪化もあって、ウクライナは忘れられるのではないかと多くの人が心配をしていた。取材で出会った人たちに、よく「日本人はどれぐらいウクライナに関心を持ってくれているのか」と質問された。

そんなとき、記者がいることで、「忘れてないですよ」「日本の記者がここにいますよ」というメッセージを送ることができる。この記者は確実に関心を持ち、自分の声を届けてくれるだろうという安心感を、少しはあげられていたのではないかと感じた。

次に、伝えることだ。新聞なので、ウクライナで今何が起きているのかを伝えるの

が仕事だが、日々のニュースでは「死者1人」といった数字で終わってしまいがちだ。そして、数字には慣れてしまう。

でも、その1人に迫り、当事者の肉声とともに被害を訴えることで、何倍もの伝える力を持つことができるのだと思う。偽情報も飛び交う中で、記者が見聞きした一次情報として、確信を持って伝えられるということも大事だ。

そして、記録に残すということ。この戦争で何が起き、ウクライナの人々は何を感じていたのかを記事として記録に残すことが重要だと考えている。いつどこにミサイルが落ちたとか、どっちの軍がどこの集落を取ったとか、大統領が何と発言したかといった情報は、さまざまなデータや公的記録で残されていくだろう。でも市井の人々の声は、記者が会って質問しなければ拾い上げることができないし、残されることはない。

さらに言えば、ウクライナという国が、もし完全にロシアにのみ込まれてしまったら、きっと市民の記憶は、プロパガンダに染められ、上塗りされていくのだと思う。人々が味わった悲劇や戦争犯罪、叫びが、なかったことにされてはならないという危

機感と焦燥感を持って、「今やらなくては」と取材に当たっていた。

ウクライナで取材していると、なぜロシアによる理不尽な侵略で、多くの人々が殺され、ひどい目に遭わなくてはいけないのかと、苦しく悔しい気持ちになる。でも、そんなとき、嘆いているだけでは何にもならない。私にできることは、1人でも多くの人の声を拾い、記事を書くことしかないことに気付かされる。

米国のトランプ政権が停戦に動き出し、ウクライナをめぐる状況が目まぐるしく変わっている。ウクライナの人たちが置き去りにされないために、現場での取材はこれからますます重要になるのだと思う。引き続き、市民の視線にたち、声を大事にした取材に力を尽くしていきたい。

そして最後に、ウクライナはとても素敵な国だ。景色が美しく、食べ物もおいしく、人は温かくホスピタリティーにあふれている。平和が訪れた時、皆さんにもウクライナを旅行して魅力に触れてもらいたい。（本稿は3月22日に行われた講演内容を要約、一部加筆した。同時受賞した時事通信外信部編集委員・出井亮太記者の講演録は6月号に掲載する予定です）

2024年度ボーン・上田賞 選考委員講評

今回のボーン・上田記念国際記者賞は5作品が最終選考に残り第2次選考委で2作の受賞が決定しました。他の3作は共同通信の小玉原一郎キーウ支局長の「ウクライナによる『勝利計画』判明」、朝日新聞の高久潤エルサレム支局長の「アッバス議長単独インタビュー」、フリージャーナリストの吉田成之氏の「北朝鮮のウクライナ派兵特報」でした。委員9人の講評は以下の通り。春名幹男委員長は総括講評として発表文に掲載済みです。

記者の基本、原点に忠実であれ（千野境子委員）

今年度一番の特徴はウクライナ戦争の報道が3年連続受賞したことだ。ボーン上田賞75年の歴史でも初めてのことであり、恐らく今後もあるかどうか分からない、それほど大きなニュースとして国際報道の力量も試されている。

倉茂由美子記者はこの戦争で苛酷な運命を負った様々な人々を精力的に取材し、そ

の生々しい声を追真力溢れる、しかし高ぶらない筆致で伝えた。殆ど（ほと）の選考委員が高く評価した女性だけの防空部隊「ブチャの魔女」の記事は、侵略戦争の残忍さ理不尽さと共に、それに屈しない魔女たちの精神の高貴さをも感じさせる不退転の決意が印象的だった。

一連の報道から感じるのは、入念な準備と取材対象者との信頼関係作りへの努力や誠意である。それらがあつてこそ皆、心を開き核心に迫る思いを吐露してくれた。倉茂記者には記者の基本、原点を何時までも大切にしたい。

米口による停戦協議が進みウクライナは正念場を迎えている。歴史の目撃者として報道の責任は益々大きい。

出井亮太記者の北極圏報道は、トランプ米大統領によるグリーンランド獲得発言が論議を呼ぶ中、タイムリーで問題先取り型のテーマと感じた。北極圏を巡る米中口による覇権外交に留まらず、温暖化の実態やあまり知られない先住民の苦悩などグロ

バルな視点と内容の広がりも魅力的だった。

日本社会の内向き志向や経済力の低下で国際報道が試練を迎えている中、こうした大型取材を可能にした社の姿勢にも拍手を贈りたい。メディアには困難な中でこそ打って出る英知と切磋琢磨の競争を期待している。

記者が現場を歩く報道の原点（川上泰徳委員）

インターネットの時代で情報が溢れるが、記者が現場を歩き、当事者にインタビューをすることが、報道の基本であることを再認識させてくれる選考結果だった。

受賞した倉茂由美子氏のウクライナ戦争を女性の視点からとらえた一連の報道は、女性だけの戦闘部隊やロシア軍の性暴力の被害を受けた女性など、登場する女性たちの言葉がどれも戦争の実相を伝え説得力があった。

北極圏での米国、ロシア、中国の勢力争いを扱った出井亮太氏の企画は、北極圏を歩いて現地取材をすることで、地球温暖化、ウクライナ戦争、追われる少数民族、生態系への影響など幅広い視点を読者に提

供する報道として評価した。

開始以来2年目を迎えるガザ戦争をめぐっても複数の候補作があった。ニュースは連日のように流れるが、日本人記者を含めて外国人記者が現地のカザに入ることができないだけに今年度も受賞には至らなかった。

その中で朝日新聞の高久潤氏がガザのムハンマド・マンスール通信員の報告を翻訳・構成した一連の記事と、毎日新聞の松岡大地氏と三木幸治氏がガザのアシユラフ・ソラーニ氏の報告を翻訳して日記形式で記事化した「ガザ市民の日記」は、ガザの人々の声を日本人記者が支援して報道する貴重な試みであることは記しておきたい。

この選評を書いている時に、マンスール通信員がイスラエル軍のミサイル攻撃で殺害されたというニュースが伝えられた。悲惨な戦争の中で瓦礫^{がれき}のなかから見つけた材料で義足をつくる男性の話など、ガザの人々のたくましい姿を報告してきた。昨年度の選考会で、私はマンスール氏に特別賞を与えることを提案したことを思いだす。

マンスール記者だけでなく、ガザ報道はガザで命がけで戦争の現場を歩くパレスチ

ナ人のジャーナリストによって支えられていることを忘れてはならない。合掌。

多彩なテーマの力作並ぶ（今村啓一委員）

「ウクライナ」「ガザ」から在日外国人問題まで、今年度も多彩なテーマの力作が並び、選考では白熱した議論が交わされた。特にトランプ大統領の復活で国際情勢が大きく変化する中、「ニュースの旬」という観点が大きなポイントになった。

受賞者のうち倉茂由美子氏の「ウクライナ侵略をめぐる一連の現地報道」は、丁寧な現地取材と精緻な筆力で4年目を迎える戦争の現状を描き出したインパクトある記事であった。出井亮太氏の「ロシア・中国軍備増強を背景とした北極圏の安全保障環境の変化に関する報道」も、多様な国際報道の重要性を示す興味深いレポートだった。

授賞には至らなかったものの、吉田成之氏の「北朝鮮のウクライナ派兵特派などの一連の報道」は、かねて培った人脈と深い分析をもとに、ウクライナ情勢が東アジアの安全保障環境に影響を及ぼしかねない事態になっていることを明らかにした国際情勢激変の核心を突くスクープといえよう。

小玉原一郎氏の「ウクライナ勝利計画案報道とゼレンスキー単独インタビュー」は、ウクライナが全土奪還から現実路線への方針転換を初めて明らかにしたもので、各国メディアがこぞって大きくキャリーした明快な国際的スクープに深く敬意を表したい。

斎藤雄介氏の「ネパール人留学生の死を巡る一連の報道」は、一人のネパール人若者の死をきっかけに在日ネパール人がおかれている厳しい実態に迫った連載レポートで、多文化共生社会への日本の課題を提起した点で極めて意義深く、今後のキャンペーン報道も期待したい。

ジャーナリストは今の世論の関心に応えることが最も重要な使命だが、同時に幅広いテーマに挑む意欲的な応募作を歓迎したい。

「不安定な時代」の渾身のレポート（斎藤史郎委員）

地球上のあちこちで戦乱・紛争が起き、不安定な時代に入っている。

今回のボーン賞の審査対象となったのべ11人の記者はこうした環境の中で、いずれも精力的な取材を展開した。

受賞者の一人、読売新聞の倉茂由美子氏のウクライナ報道はロシアとの戦乱の中、死を覚悟したウクライナの女性やロシア兵捕虜らに接触、現場に軸足を置いた優れた渾身の戦争報道と言える。

朝日新聞の高久氏、読売新聞の福島氏、毎日新聞のアシュラフ・ソラーニ氏らの中東報道も戦乱の地に足を踏み入れ真実に迫ろうとする懸命な挑戦だった。朝日新聞の現地通信員、マンストール氏が戦乱に巻き込まれ死亡したのは何ともつらい出来事だ。国際報道が時に死と隣り合わせの取材になることを思い起こさせられた。

時事通信の出井亮太氏の北極圏報道は、人々に意表を突く視点を提供した。北極圏で権益を確保しようとする中国やロシアの動きに迫り、グリーンランドに触手を伸ばそうとするトランプ政権の戦略の背景を見事に語っている。

受賞は逃したが、共同通信・吉田氏による北朝鮮のウクライナ戦線に向けての派兵の特報は「今日のウクライナは明日の東アジア」、という懸念を想起させる価値ある報道と言える。

いつの間にか進む地球規模の地殻変動をとらえるのは国際報道に求められている大

きな役割だろう。

トランプ政権の動きに象徴されるナショナリズム、過激主義の誘惑は欧州にも広がっている。単に指導者にとどまらず一般国民にも浸透しつつある。ポピュリズムの時代の危うさ、「自由からの逃走」である。2025年の国際報道の大きな焦点になり、報道記者の迫真の取材力と冷静な分析力に期待したい。

当落は運のようなところも（信太謙三委員）

ニュースの価値、その時々々の記者への評価は物事の流れによって変わってくる。推薦された11人の候補者（件数としては9件、うち1件は3人の連名）の報道はいずれも称讃に値し、選考作業での絞り込みは難航した。1次選考（2025年1月20日）段階では、ウクライナ情勢絡みでゼレンスキー大統領の「勝利計画」を世界に先駆けて報じた共同通信社の小玉原一郎記者に最も多くの「A」評価が与えられた。しかし、情勢が変化、米口両国主導で停戦交渉が動き出し、ウクライナが蚊帳の外に置かれ、「勝利計画」の意義が霞んできてしまった。このため、2次選考（同年2月17

日）では、その点が指摘され、小玉記者は最後まで残ることができなかった。が、記者はゼレンスキー大統領との単独インタビューにも成功しており、強く推す声があったことを記しておきたい。

また、共同通信社の吉田茂之記者は同じウクライナ情勢絡みで北朝鮮軍の「参戦」をいち早く察知し、24年7月9日の段階で東洋経済オンラインにおいて露朝関係筋の話として「金正恩がロシアに工作部隊の派遣を約束した」などと報じた。吉田記者はワシントン特派員、モスクワ支局長、外信部長、国際局長などを務めた大ベテランで、ウクライナ報道には定評があり、2次選考内の2回目（最終）選考に残った3人の記者の中に入っていた。選考委員会の中には「授賞によって若手記者を育てたい」との空気があったような気がする。受賞に至るかどうかには、運のようなところもある。それを改めて実感した。

問題意識の鋭さを評価（伊藤芳明委員）

受賞者の一人、読売新聞の倉茂由美子さんの報道は、ウクライナの市井の人々に寄り添い、生の声を報じた力作だった。現場に立ち、当事者に会って直接話を聞く。記

者としてもっとも基本的動作の大切さを改めて感じさせてくれる報道だった。

2023年度、24年度と2回の選考作業に携わってみて、応募作がウクライナとガザの紛争に関する報道に偏っているのが少し気になった。

日本の新聞、通信、テレビ業界は近年、経営環境の厳しさから経費削減策として取材拠点の統廃合、特派員削減など海外取材網の見直しを進めている社が多いとされる。その最中にロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル軍によるガザ地区攻撃のような世界的に注目を集める紛争が勃発すると、限られた取材資源をそこに投入せざるを得なくなる。結果的に応募作品が二つの紛争関連に集中するのは当然かもしれない。最近のトランプ米大統領の言動をめぐる報道ぶりを見ても、日本の国際報道が単色に染められ、厚みが乏しくなっているように感じられるのを危惧する。

その中であって、もう一人の受賞者、出井亮太さんの北極圏をめぐる長期取材には瞠目させられた。米中口による北極圏を舞台にした覇権争いや、気候変動などへの影響について、我々が考える材料を提供し、トランプ大統領のグリーンランド購入発言

を先取りする形で北極圏の重要性に焦点を当てている。

北極圏に着目した出井さん本人の問題意識の鋭さを評価すると同時に、この長期取材にゴーサインを出し、日本のメディアとして「打って出る姿勢」を示した組織の決断も評価する。来年度も多彩な国際報道を期待したい。

「うーん、すごい」のひと言（伊熊幹雄委員）

今年の受賞作にはそれぞれ、「これは敵わない」と圧倒されました。審査員を任せられた身ですが、自分が「書く仕事」を今も続けているので、候補作品について、つい競争心や嫉妬心を交えて読んでいます。審査員と言うよりは、「自分ならどう書くか」「自分にこれは書けるか」といった思いです。

読売新聞の倉茂由美子さんの連載は、「うーん、すごい」の一言でした。ウクライナの戦場におけるレイプ被害者に、こと細かに語らせている。一読して、自分にはとてもこんな話を引き出せないと思いました。

被害者が取材者にここまで心を開いて語

るのは、被害者への共感が相手に伝わらないと、できない作業だと思います。これはもちろん、「女性記者だからできた」という次元の話ではありません。取材対象に対して、「この人に話したい」「私の話を伝えてほしい」と強い気持ちにさせないと、引き出せない心からの叫びです。それを受け止める記者の側の人間力も、文章から伝わってきました。

時事通信の出井亮太さんは、読者の意表をつくすべを「よくご存じですね」と言うべきでしょう。北極から地球を見渡したら、どんな景色になるのか。それが地球温暖化によって、どう変わっているのか。そして、この極地で起きている変化は、私たちにどんな影響を持っているのか。

題材をこうして並べると、テレビやドキュメンタリー映画の独壇場のように感じられます。それをあえて新聞連載の形にして、読者に考えさせたというのが、出井さんの仕掛けだと思いました。

映像では、「うわ、すごい」といった驚き、実写インパクトの強さがあるでしょう。一方で新聞連載は、「ふーん」という感慨から引き込む。何が起きているのか、自分たちは何ができるのか。活字媒体は、

自分がこれまで考えた以上に、読者の思考を広げられるものだと思います。

凄惨な戦禍の実態伝える（望月晴文委員）

今年のボーン・上田記念国際記者賞選考はウクライナとガザにおける長引く戦禍の下での国際報道の評価でした。

その中で選考委員会の選考は結果として異論の少ないものになりました。中でも倉茂由美子さんの報道は、ウクライナの苛烈かつ長期間にわたる戦場と化した地域を丹念に繰り返し取材し、戦災に遭っている人々の姿を詳細に描いているものでした。実際にそこに生身の人間が生きていて、日夜生命のリスクを抱えながら暮らしているのだということを、強く印象的に報じていました。長期にわたる戦争は、読者から見れば時として政治的な陣取り合戦の報道のような中身に堕してしまうこともありま

す。凄惨な戦禍の下で苦しみながら暮らしておられる人がいまここにいるということ

を、少なくとも早期の停戦に繋げるべきというエネルギーに変えうる力強い報道であったと思います。

他方、出井亮太さんの北極圏報道は一見

異色のものでした。地球上で最も早く温暖化が進行する北極の海水減少が、日本を含む中緯度地域の異常現象の一因となっているという事実報道。加えて、海水減少は北極海航路を容易にし、海底資源の開発や海底ケーブル敷設に伴う様々な利用拡大でこの地域の価値を大きく上げ注目されている。同時にウクライナ戦争が地政学的にもロシアと欧州が直接的に向き合っている場として再認識するものになっています。すなわち、今後の安全保障上の重要な地域として認識すべしと読者に対して訴えた報道となっています。私自身、目から鱗が落ちる感じがいたしました。警鐘を鳴らした国際報道といえます。

メディアの使命果たした受賞作（斎木昭隆委員）

今回はウクライナ戦争関連、ガザ戦争関連を中心に、深く読ませてくれる優れた報道が最終選考に残りました。トランプ氏の大統領返り咲きによって、欧州と中東という二つの地域で同時進行している戦争と、関係各国間をめぐる政治情勢は大きな局面転換を見せることになりました。

その中で、小玉さんがゼレンスキー大統領

領へのインタビューで直接聞きだした、「勝利計画」のスクープ報道、吉田さんによる北朝鮮派兵の露朝秘密合意と朝鮮半島への安全保障上の関係を分析した報道内容は掘り下げがあつて、どちらも非常に読み応えがありました。

倉茂さんは、ウクライナの戦争犠牲者たちへの丹念な取材を重ねる中で、ロシアによる軍事侵略の残虐さ、非人道性を強く訴える優れた報道であり、受賞にふさわしいとの高い評価を得ました。出井さんの北極圏取材は、この地域が地政学、安全保障、気候変動の観点からますます戦略的な重要性を持ってきたことを、新しい視点から問題提起しており、多くの読者に対して強い警鐘を鳴らすメッセージとなり、受賞に値する非常に優れた報道内容であると思いました。

目まぐるしく変転する国際情勢に関して、読者が最も知りたいことは何か？読者に最も伝えたいことは何か？いずれも正確な事実関係と、その本質をきちんと取材し、報道することがマスメディアの最重要の使命だと思いますが、今年度の受賞対象である報道は、その使命を十分に果たしたのではないかと思います。

米調査報道

突撃取材の王者ネリー・ブライ

100年前の米調査報道史(1)

古賀 純一郎

(茨城大学名誉教授)



流行歌から借用した筆名

「調査報道」と聞いて思い浮かべるのは半世紀前のウォーターゲート事件の報道で米ピュリツァー賞に輝いたワシントン・ポスト紙のボブ・ウッドワードら2人の記者であろう。政権からの取材妨害や中傷などにもめげず孤立無援の中、足で稼いだ粘り強い報道で当時のニクソン大統領を辞任にまで追い詰めたのは特筆すべきで今なお称賛されるべきだろう。

だが、調査報道はその頃に突然始まったのか。そうではない。今から100年以上前の米新聞の揺籃期に当局に頼らず自らの調査で権力機構や企業の不正を糾弾し、社会変革に寄与するジャーナリズムは既にあった。連載では、この時期に活躍したアイダ・ターベルなど6人を取り上げる。現代のようなIT環境はなく情報収集や取材の過程で苦勞のあったことがしのばれる。その重要性が叫ばれる今、彼らの決意や信念、姿勢は今なお新鮮に感じられる。



ネリー・ブライ

4年5月、米ペンシルベニア州生まれで本名はエリザベス・ジェーン・コ

トッパッターは米国初の本格的な女性記者で危険を顧みず、捨て身の体当たり取材に強みを発揮したネリー・ブライとした。折檻、虐待など人権侵害が横行していると噂されながらも闇に包まれていた精神病院へ単独で潜入。伏魔殿の実態を初めて白日の下にさらけ出した。

潜入記は世界の新聞に転電され、記事をまとめた単行本も世界中で発売された。日本でも1970年代にアルコール中毒を装った朝日新聞の当時30代の大熊一夫記者が精神病院に入所。虐待、拘禁などの実態を赤裸々に暴露し話題になったことがある。23歳のブライはその80年前に決行していた。ネリー・ブライは本名ではない。186

クラン。女性記者の珍しい当時は主に婦人や文芸欄が担当で本名の掲載は「品性を欠く」と考えられていた。

最初に職を得たピッツバーグ・デイスパッチ紙の入社のいきさつが面白い。それは1885年1月の同紙の社説「理想の女性像」から始まった。「女性は家にとどまるべき」との論旨を手厳しく批判した手紙を送りつけた結果、編集長との面談が実現し採用を直訴。「試しに1本書いてくれ」との要請で執筆したのが離婚をテーマにした論考で「耐え難い悲惨な結婚生活から自らを解放する権利」などを盛り込んだ主張が日曜版に掲載された。この時の署名がネリー・ブライ。親しみやすさを重視した編集長が黒人女性の奴隷ネリー・ブライの恋を歌った当時の流行歌から借用した。

同紙では劣悪な労働環境で児童を長時間こき使う工場を糾弾する潜入ルポなどで成果をあげた。だが、標的になった企業が広告引き揚げをちらつかせ閑職へ。不満が高じジャーナリズムの本場ニューヨーク行きを決意する。

新天地 ニューヨーク

87年8月、ブライはマンハッタンの公園

通りに立っていた。この地域にはニューヨークの5大新聞社のうち3社が本社を構えており、ブライは当時最大の部数を誇っていたピュリツァーがオーナーのワールド紙を目指していた。手法はピッツバーグ紙の入社時と似ている。

1階の守衛の目をすり抜け、19階の編集長の部屋へ。受付嬢に「特ダネがあります」と告げると部屋へ通された。前職での実績を説明して採用を懇願。当時虐待などが噂されていた精神病院に潜入し体験記を書きたいと主張すると編集長は大いに関心を示し、入社が決まった。実は病院の女性患者から虐待を告発する投書が同紙へ既に届いており、潜入が議論になっていた。運が良かったのである。

ブライの潜入は首尾よく成功、連載記事は『Ten Days in A Madhouse (ある精神病院での10日間)』のタイトルで単行本にまとめられ、上梓された。息詰まる潜入劇は今なお人気で2015年に映画化され、1981年や2019年にテレビドラマ化されている。

潜入記をもとに紹介しよう。第一関門は精神を病んだ少女をどう演じるか、だった。自室で鏡の前に座り、瞬きもせずに放

心状態のふりを続け、納得がいくと近くの宿泊所に旅行者を装って訪れた。早速演技に入る。夕食後、客のくつろぐ休憩室の中で宙を見つめ、時折頭を掻きむしり、金切り声をあげ、「皆、クレイジーにみえる」と叫び続けた。部屋へ戻るよう促されても従わず、「殺されてしまう」と絶叫、宿では夜通しブライの叫び声が響いていた。

通報で警官が派遣され、翌朝、裁判所で精神鑑定。医者診断も難なく突破、収容が決まった。イースト川中州の精神病院へ船で運ばれ、病棟へ。移動中に監視役は「決して脱出できない狂気の島だよ」と教えてくれた。約1600人の入居者がいた。

最初は風呂場での虐待。狂暴な顔つきの女性がぼろの手ぬぐいを持ち、微笑みながら入口で立っていた。「脱ぎなさい」と一喝、最後の1枚まではぎ取られ、氷のような水の入ったたらいに突き落とされた。

看護師らが取り囲んでゴシゴシ。抵抗するブライは寒くて鳥肌が立ち、冷水を続けざまに掛けられ、溺れかけた。夜は与えられた下着姿でベッドに潜り込み、体を温めた。ドアはすべて外から施錠されており、火事になったら大惨事になるだろうと考えた。

「すべてが変わった」

翌日の起床は午前5時半。7時15分に朝食。9時半は医者診察。病棟内の散歩があり、監視付きの2列行進。鉄製の押しし車に太くて長いロープでつながれた女性患者50人ほどの行進にも出くわす。2人が奇声をあげていた。

潜入記は看護師らによる折檻、虐待を实名で取り上げている。絶望的になり泣き叫んでいたフランス人ジョセフィーヌは看護師らから首を強く絞められ痛みを訴えていた。騒いだのをとがめられて目があざになるほど殴打されたドイツ人の若い女性のマーガレットやロープで縛られて殴られ、髪の毛をつかまれて引き回され拘束された隔離病棟のブリジッドもいた。看護師の暴力のみならず医者から折檻を受けたとドイツ人のルイーズは証言していた。欧州出身が多いのは当地からの移民が多かったためだ。折檻部屋もあった。驚くほど汚く悪臭でむせ返っていた。食事もひどく外出は許されない。外からかんぬきを掛けられ、長期間閉じ込められている患者もいた。ブライは「汚れた部屋への入室を拒んだ病気の若い女性が看護師に殴打された後、冷たい風

呂に裸のまま入れられ、寝かせたら翌朝死んでいた」「複数の麻薬の結果、患者が狂暴化しているのを見た」などの証言を聞き取り、監視の目を逃れて一部始終をノートに克明に書き記した。

10日目にブライは脱出した。ワールド紙の顧問弁護士が島を訪れ、身元引受人の決定を病院に伝えてくれたからである。翌日からが大変だった。日曜版1面トップ用の連載が決まったためだ。第1週目の見出しは「精神病院の内情」、2週目が「精神病を演じる」。内情をリアルに伝えた記事の連載は初めてで、国内ばかりか海外の新聞にも転載され、ニューヨーク各紙もコラムで取り上げてくれた。単行本は世界中で発売され、時代の寵児となる。

これまで噂でしかなかった暴行や折檻、虐待など空前絶後の人権侵害の実態にニューヨーク市当局は重大な関心を示す。検察局は大陪審を招集、証人として召喚された。実地調査も始まった。その結果、島へ渡る船は真新しい船に一変。ブライの親しくしていた患者は報道後に「すべてが変わった」「残酷だった看護師らはとても親切になり、食事もとてもよくなった」と証言した。ベッドもあらたまり、浴室のバケツ

もピカピカのたらいに。病院に対する市の年間予算も100万ドル増額された。

世界一周旅行

さらに知名度を上げたのは、国内旅行もままならない当時、世界旅行の最短記録に挑戦。各地の見聞録を執筆、それをまとめた旅行記『Around the World in Seventy-Two Days (72日間世界一周)』の記事であった。25歳の女性が危険を顧みず挑戦した前代未聞の旅は潜入記以上に注目された。

出発したのは89年11月14日朝のハドソン川沿いの埠頭から。ドイツで建造されたオーガスタ・ビクトリア号で欧州へ。スエズ運河経由でインド、香港、日本の全2万8000マイル(約4万5000キロ)の旅である。予定通りにいけば75日4時間で戻れる。

欧州到着後、ロンドン市内を馬車で駆け足観光。フランス・アミアンへ渡り、この構想のモチーフとなった仏小説『80日間世界一周』の著者ジュール・ヴェルヌと面談。その後列車で伊ブリンディジへ。スエズ運河行きの客船に飛び乗り、ポートサイドで一時的下船。その後も、コロンボ、シンガポール、香港を訪れ、面白おかしく綴った寄港地や観光地の様子、そして生活ぶり

など現地の息吹を伝えた。

最も興味深いのは驚くほど好意的な眼差しで見つめている日本訪問だろうか。翌年の1月2日に横浜港に到着。冒頭から「美しい」「母国を捨ててもよい」「女性は魅力的なほど愛らしい」「男性は驚くほど賢い」などと手放しで賛美する表現がちりばめられている。

滞在中に東京や鎌倉の神社仏閣を訪れ、正月の儀式を体感、直前に訪れた香港と比較し「日本人と中国人は正反対」「世界一清潔」「中国は最悪」「端的に言えば日本人は最高に楽しいが中国人は不快」などと持ち上げている。5日後に日本を発つが出航では岸壁で地元の楽隊が演奏で送り出してくれた。ブライは「素敵な国から去るのはつらかった」「見えなくなるまでハンカチを振っていたので腕が1日中痛かった」と記している。

21日朝、サンフランシスコに到着、鉄道で帰途へ。全米の各紙が記録樹立を目前にしたブライを伝えた。到着する駅ごとに「二目見たい」群衆が押しかけ、大歓迎を受けた。ネバダ、アリゾナ、カンザス州を抜けシカゴへ。フィラデルフィア経由でマンハッタンの対岸のジャージー・シティ駅

に同25日午後3時51分44秒に到着。72日6時間11分14秒の新記録を打ち立てた。

記録樹立を伝える日曜版の発行部数は28万340部で直近の最高記録となった。

好奇心、正義感、そして自己顕示欲

当時の米国は参政権をはじめとする女性の権利獲得運動が盛んな頃。ブライの仕事は、努力次第で男性以上の実績を挙げる実例として高く評価され、第1次世界大戦後の婦人参政権の実現にも大きく寄与した。

人気にあやかっただけで名前を冠した帽子、ドレス、手袋、人形のほかブライを起用した広告も登場。講演旅行も始まったが「やりすぎ」「傲慢」などの批判が挙がり、ワールド紙との軋轢が生まれる。記録達成でその見返りがあると思ったのに何もなかった。その不満が高じて同紙を去ることになる。

ブライはこれ以外にもニューヨーク州議会の黒幕を手玉に取った政界の金権腐敗・汚職の暴露、さらには暴行などが続いていたセントラルパークでの「女性の敵」の征伐など注目された調査報道が少なくない。大逆事件の犠牲となった伊藤野枝が影響を受けた米無政府主義者エマ・ゴールドマンや女性参政権運動家へのインタビュー記事

なども知られている。三重苦のヘレン・ケラーにも取材している。

退社でフリーとなったブライはその後、資産家と結婚し、第一線から遠ざかったが間もなく復帰。第1次世界大戦の前線などへ足を延ばし、自分の目で見た当時としては異例の戦場ルポを米新聞社へ寄稿していた。晩年は慈善事業に生きがいを見つけ、注力していたが1922年1月肺炎で死去した。ワールド紙、ニューヨーク・タイムズ紙、AP通信が死亡記事を掲載・配信した。享年57歳。

ブライの凄さは自らの命を顧みず人権無視の横行していた病院、工場、犯罪の多発する夜の公園に潜入し、実態を自分の目で調査・確認し報道したことに尽きる。潜入取材という画期的なジャンルを確立した功績もある。

キーワードは、好奇心、正義感、使命感、自己顕示欲だったのではあるまいか。「何が起きているのか」「これでいいのか」「変えなければならぬ」と気持ちがあったのだろう。当時の米国は金権腐敗、強欲主義が支配する「金ピカ時代」。不正、汚職、人権侵害などをためらうことなく暴露。当局の姿勢を正し、是正に成功した。

今なおジャーナリズムの手本である。

ブライの提案による冒険旅行記は新境地の開拓でもあった。有効な治療法のない伝染病、風土病に感染する可能性があり、長時間の船旅は女性にとっては過酷な体験だったに違いない。ブライの果敢な挑戦によって読者は新たな世界に触れることができたのである。

なお、世界一周で東回りのブライは実は西回りの、コスモポリタン誌の女性記者エリザベス・ビスランドと記録を争った。親日家で絶世の美女の誉れ高いビスランドは小泉八雲ことラファディオ・ハーンと親しかった。八雲が日本に関心を抱いたのも実はビスランドが関係していた。大逆事件ではゴールドマンが遠く米国から日本政府を厳しく批判していた。詳細は拙著の茨城大学紀要「ネリー・ブライ 米調査報道史を探る①」に盛り込んだ。検索すればアクセスできる。ぜひ、目を通していただきたい。

※執筆に当たっては潜入記や旅行記のほか、米ニューヨーク大名誉教授のブルック・クルーガー著『Nellie Bly: Daredevil, Reporter, Feminist (ネリー・ブライ―恐れを知らぬ人、記者、男女同権主義者)』、デニス・ブライアン著『Publisher: A life (パブリッシャーの人生)』やウェブサイト『Nellie Bly Online』などを参考にした。

記事は「だ・である体」が当たり前か

連載「メディアの日本語」(9)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



前回まで2回にわたり新聞の社説について書いてきた。社説の見出しに目立つ文語的な命令形や、新聞社の違いに関係なく共通で使われる七つの表現、「べきだ」「ばならない」「必要がある」「〜たい」「〜してほしい」「問われる」「求められる」などを取り上げた。そこに潜む明治期の「大新聞」時代の感覚や、読者に対する無意識的な上から目線にも触れてきた。

東京新聞の挑戦

取り上げた素材は全国紙だったが、実はこうした社説の日本語スタイルに挑戦している新聞社がある。中部地方を主な地盤とするブロック紙の「中日新聞」、その東京支社が発行する「東京新聞」だ。社説本文のスタイルを「だ・である体」から、一定の頻度で「です・ます体」にしている。

同紙の社説も、通常は他の全国紙と同様の表現を取っている。比較の意味で調べて

みると、東京新聞が2025年1月に掲載した社説45本のうち、見出しが命令形なのは「ガザで停戦合意 戦争終結へ力を尽くせ」(18日付)、「前兵庫県議の死 中傷の責任を追及せよ」(30日付)など7本(禁止も含む)あり、省略タイプの命令形を含めると11本あった。また、通常の社説では、冒頭に挙げた社説頻出表現も全国紙と変わらない比率で登場する。

違ったのは、元日からの1本社説がすべて「です・ます体」で書かれていたことだ。これらの社説のタイトルにはすべて「年のはじめに考える」が付いている。元日の例を挙げれば、「あわてない、あわてない」のタイトルで、書き出しは「2025年になりました。ちょうど1年前のきょう、能登半島地震が発生しました。『よりもよって元日に…』と天を仰いだ方も多かったでしょう」と始まる。

試しにこの社説の書き出しを「だ・である体」に直してみると「2025年になっ

た。ちょうど1年前のきょう、能登半島地震が発生した。『よりもよって元日に…』と天を仰いだ方も多かっただろう」と、印象はがらりと違う。

内容も民主主義体制と権威主義体制の違いを取り上げ、手っ取り早く政治的な結果にたどりつくタイムパフォーマンス(タイパ)重視なら、「一番は独裁制でしょうね」としたうえで、「結局、私たちに必要なのは、タイパの悪さを辛抱し、まどろっこしさを受け入れる雅量なのだと思います」と、この社説で唯一主張らしき文章が末尾近くに出てくるといった構成だ。「社説らしくない」と言えばそのとおりだが、世界や日本の政治状況について考えさせる文章になっていることも間違いない。

若い世代には新鮮

こうした「です・ます体」の1本社説が1月6日まで5回続き、「だ・である体」の社説が最初に出てくるのは1月7日だった。同紙が社説の文体に「です・ます体」を採用したのは1979年7月15日だ。原則として日曜日の社説に「週のはじめに考える」とサブタイトルをつけ、日々の事象が

5 社説・発言 11版 2025年(令和7年)3月20日(木曜日)

社説

40代以上の世代なら、ニュース映像を覚えている人も多いことだろう。1995年3月20日朝の地下鉄サリン事件。駅のホームや路上に倒れ込んだ人。防毒マスクを着けて現場に向かう救急隊員。東京駅には騒然とした光景が広がっていました。写真。随分前、地下鉄で下りた男性の証言が、当時の本紙に載っています。「1両目の中央部に、新聞紙の包みが落ちていた。周りの床がぬれ、においも強くなった。ホームを歩いていくうちに、目の前が暗くなっていった。猛毒サリンを密着して、地下鉄内で散布したオウム真理教。死者は4人、負傷者6千人超という国内史上最大級の無差別テロでした。なぜ多くの読者が殺人を犯したのか。30年の節目に、事件を知らない若い世代にも今につながる問題をとして考えたいのです。殺人を正当化する暴論。教団は84年、教祖の麻原彰晃(本名・松本智津夫)元死刑囚が設立した宗教が原動力。最盛期には出家者1400人、在家信者1万4千人がいました。麻原元死刑囚の力による洗脳、かたまり、神秘体験に憧れた人々が、家庭や学校、職場を捨てて教団に走ったのです。教祖の実態は、解放した犯人とほぼ近いものでした。信者から

地下鉄サ

「陰謀論」に勝る理

ら一歩離れ、問題の背景や底流を探る社説にする狙いだったという。

豊田洋一・東京新聞(中日新聞東京支社)論説主幹によれば「当時は全国紙との競争が激しい時代でもあり、読者と同じ立場に立って話しかけることで違いを出そうとしたようだ」と話す。

今では、年末年始、時代や事件の節目などでも、こうした社説を掲載している。3月20日の地下鉄サリン事件30年の節目の社説も「40代以上の世代なら、ニュース映像を覚えている人も多いことでしょう」という語りかけで始まっている。

大学のゼミで学生に5月3日の憲法記念

東京新聞社説

日の社説を自由に選んで読み比べをさせたら、内容はさておき、「東京新聞の社説が『です・ます体』で新鮮だった」という感想が返ってきたことがある。若い世代にとっても、「堅苦しい文章」の象徴である社説でこうした文章に出会ったことが衝撃だったようで、狙いは当たっているように思う。

ただ、先述した通り、同紙も通常ニュースに関する社説は「だ・である体」のまま。そのことについて、豊田論説主幹は「権力者に強い姿勢で主張することもあり、語感の問題として従来通りにしている」と説明する。やはり、「だ・である体」の社説の必要性を感じているようだ。そもそも「です・ます体」の社説が全国紙はもちろん、他の地方紙にも広がっているわけでもない。

「です・ます体」も、「だ・である体」も、日本語の口語文体ではあるが、前者が「敬体」、後者が「常体」などと分類されている。書き言葉の場合、「です・ます体」の書き言葉は、平易で柔らかい印象で、特に話し言葉を意識した書き方だ。あらたまった手紙などのほか、女性や子ども向けの文章に多い。メディアでは、インタビュー記事の「語り」として使われる以外は、読者に新しい紙面企画や購読料の値上げを知らせ

る「社告」や、誤報などの「訂正・おわび」など限定的だ。

一方、「だ・である体」は、断定的で引き締まった感じがするとされ、男性的という人もいる半面、堅苦しい印象も強い。「だ体」と「である体」は別の文体というとなえ方もあるが、実際には混合して使われることが多い。学術論文や日本の活字メディアやネットメディアなどの記事のほとんどはこちらだ。特に限られた紙面という制約がある新聞・雑誌では、少しでも文字数が少なくなる「だ体」が選択されやすかっただろう。

「赤旗」文体の理由は

日本の活字系報道の文章は「だ・である体」が基本である、という常識に反して、社説も含めた記事全体で「です・ます体」を採用しているメディアが「しんぶん赤旗」である。言わずと知れた日本共産党の機関紙だが、他の政党機関紙とは違い、全国紙やテレビ、週刊誌に勝るとも劣らない特ダネを飛ばすことで知られ、多くの記者が一目も二目も置く存在だ。

その『日曜版』は芸能、スポーツ、文化、くらしなどのジャンルも扱っているほ

か、2019年の「安倍晋三首相の桜を見る会」報道に続き、24年には自民党の裏金問題を一般紙に先駆けてスクープしたことで、日本ジャーナリスト会議のJCJ大賞を受賞している。

こうしたスクープもすべて「です・ます体」で書かれており、それをまとめて加筆した書籍『実録・自民裏金取材「赤旗」が暴いた闇』（新日本出版社）も、すべて同じスタイルを踏襲している。

社説（赤旗では「主張」）も、すべて「です・ます体」だ。ただ、見出しだけは「軍事費GDP3%／際限ない軍拡要求を拒否せよ」（3月12日付）、「商品券配布／裏金中の裏金 機密費の闇正せ」（3月26日付）のように、一般紙と同じような文語調の命令形になっている。政党機関紙の「主張」として、「拒否してください」「正してください」という表現にするわけにはいかないのだろう。

「赤旗」が「です・ます体」を全面的に採用したのは1965年1月1日で、今年で60年になる。機関紙の購読者拡大が目的で、読者から難しい言葉遣いをあらためるような要望があったことも背景にある。当初は、「冗長な文章」などと否定的な意見

もあったが、いまでは定着している。

赤旗の編集委員なども歴任した田中穰二氏（2019年没）の著書『わかりやすく書く』には、赤旗の「です・ます体」選択について、「不特定多数への語りかけにふさわしい文体」「記者が対象者、つまり読者を意識すればするほど、それになかった表現として、語りかけ口調の口語体に近づいていくのではないだろうか」といった指摘がある。これは政党機関紙という枠を超えて、活字メディア全体にも言えることかもしれない。

山本豊彦・日曜版編集長は「ファクトで勝負するメディアと『だ・である体』は関係がなく、むしろ『です・ます体』の方が議論する姿勢を示すことができる。最近の新聞などオールドメディアに対する批判には、主張の押し付けと感じる『だ・である体』が占めていることも影響しているのではないかと指摘する。

放送で「だ・である」ナレーションも

ここまで触れてこなかった放送メディアの文体はどうか。

日本でラジオ放送が始まって今年でちょうど100年。日本放送協会（NHK）が

1925年3月22日に行った最初の放送の音声は「ああ、あー、聴こえますか。ああ、あー、聴こえますか。JOAK、JOAK、こちらは東京放送局であります」だった（NHKアーカイブス『NHKラジオ放送史』）。

これ以降、NHK、そして戦後の民間放送とともにテレビ放送が始まって、放送メディアの音声スタイルは、上記の「であります体」、そして「です・ます体」が現在まで続いてきたといえる。一方、新聞をはじめとする活字メディアは「だ・である体」のままで、日本の報道界の文章は、二つの文体が併走してきた。

赤旗の「です・ます体」の採用にも、テレビがメディアとして普及していくなかで、活字メディアもこれに対応すべきという意見もあったことを先述の田中氏は指摘している。

共同通信は、新聞社だけでなくテレビ局・ラジオ局にも記事を配信しているが、その際、新聞向けの配信記事「だ・である体」を、話し言葉「です・ます体」に変える作業をしている。配信された局のアナウンサーが、すぐに放送で読めるようにするためだ。だが、放送の報道音声の中には、あえて



TBS 報道特集

「だ・である体」を選択する場合がある。あるテーマについて特集番組で、映像のナレーションが「だ・である体」に変わるケースだ。

2025年3月22日放送のTBS「報道特集」の「検証誹謗中傷の波紋 竹内元県議の妻語る苦悩」という特集は、「兵庫県斎藤知事のバワハラ疑惑などを調査していた第三者委員会。その報告書が提出された今週水曜日。亡くなった竹内英明元県議のデスクを訪ねる県職員の姿があった。(中略) 報告書では、斎藤知事が出張先で職員を激しく叱責したことなど、合わせて10の行為をバワハラに当たると認定」という新聞と変わらない「だ・である体」のナレーションで構成されていた。

オールドメディアの固定観念?

3月29日放送のNHKスペシャル「追跡 自由診療 ビジネス トラブル続出の美容医療 そして」でも、「今、美容医療のニーズがかつてないほど高まっている。(中略) 市場規模はおよそ6000億円に

拡大し続けている。(中略)ところが、その陰でトラブルが急増。思わぬ後遺症に悩むケースが相次いでいる」というナレーションで始まる。

「追跡」「検証」といったタイトルがついた番組にこうしたケースは多く、放送メディアにとっても「だ・である体」の文体を選択すべきと考えられているということだ。

また、両番組とも(中略)の部分は取材相手の肉声で、大半が「です・ます体」だ。「報道特集」の場合、特集の前後のアナウンサーの説明は「です・ます体」で、番組の中で二つの文体が共存している。

一方、赤旗にはその逆の例もある。3月30日付「日曜版」のトップ記事は、「(企業・団体献金について) 石破茂首相は『現金で政策がゆがめられたことはない』と禁止に反対です。しかし財界・大企業が一貫して強く求めてきた法人税減税をみていると、企業献金効果は抜群です」と石破首相の言葉だけが「だ・である体」だ。赤旗の場合、発言引用部分は「だ・である体」になるケースが多く、本文の「です・ます体」と併存している。

文章作法を説くマニュアル本では、「です・ます体」と「だ・である体」の混在は

タブーとされる。日本語を学ぶ留学生に作文を書かせる時もこうしたルールを徹底させるが、公的な社会空間での日本語の会話は「です・ます体」が普通なので、初級の日本語学習者は「です・ます体」の日本語から学習を始める。このため、縦書きも含めて日本語の新聞を読むのに苦労する留学生も多い。

議会や記者会見でのやりとりも、政府や地方自治体の広報文も、すでに「です・ます体」がほとんどだ。それを伝えるメディア記事の基本が「だ・である体」というのは、オールドメディア側の固定観念という言いすぎか。字数の制約が少ないネット媒体に移行しつつあるなかで、新聞も柔軟に「です・ます体」の比率を増やすことが必要な時代になってきたように思う。それで部数が増えるかどうかは別問題だが。

と、ここまで読んでいただいているこの文章も「だ・である体」だ。実は、昨年この連載を始めるとき、「です・ます体」で始めようかどうか、かなり悩んだのを思い出した。結局、メディア関係者が多い媒体だから「だ・である体」でいいか、と決めた気がする。筆者も固定観念の沼にはまっていることは白状しておく。

●特派員リレー報告 (161)

トランプ氏就任、中南米対応に苦慮

時事通信サンパウロ支局長

田中健吾



ブラジルのサンパウロ特派員になってちょうど2年がたった。守備範囲となつていくメキシコ以南の中南米地域では、今年1月に発足して、関税発動などで圧力をかけるトランプ米政権への対応に苦慮する姿が目立ってきた。中南米諸国は今でも米国と経済面を中心に結び付きが強いためだ。中南米を「裏庭」と見なす米国は、中国の影響力を排除する動きも見せている。

ブラジル大統領「民主主義は瀕死」

「第2次大戦後にわれわれがなじんできた民主主義は、瀕死の状態にある」。ブラジルのルラ大統領は3月、日本人記者団との会見で、トランプ大統領の一連の政策への危機感をあらわにした。会見はルラ氏が国賓として同月下旬に日本を訪問するのに先立って行われ、ルラ氏は眉間にしわを寄せながら厳しい表情で語った。ブラジルは中南米で最大の経済規模を持ち地域への



日本人記者団と会見するブラジルのルラ大統領＝ブラリア、3月18日（筆者撮影）

影響力が大きく、世界に知られるベテラン政治家としてルラ氏の発言は重みがある。「米国第一主義」を掲げるトランプ氏は、自国の利益を前面に出し、他国に圧力をかけている。ルラ氏は、グリーンランドの領有などトランプ氏の「領土拡張」の主張に

対しては「国境を尊重しない世界に生きているのではない」として、「正しくない」と異議を唱えた。

トランプ氏は3月半ば、アルミ・鉄鋼に25%の追加関税を発動した。米国への主要な鉄鋼輸出国となっているブラジルも影響を免れない。ルラ氏は、米国が長年にわたる「自由貿易」を擁護してきたとして、こうした高関税政策を「間違っている」と指摘。対米交渉を通じて問題の解決を図る姿勢を示したが、日本での記者会見では世界貿易機関（WTO）への提訴や米製品への対抗関税の可能性も排除しなかった。

ブラジルは長年、非同盟の姿勢を貫き、多国間主義を外交の柱に据えている。新興国グループ「BRICS」の原加盟国に名を連ねる一方、昨年5月に広島市で開かれた先進7カ国首脳会議（G7サミット）にルラ氏が参加して先進国との関係も重視する。制度疲労の国連改革を目指して、日本やドイツ、インドとともに「G4」を結成。ルラ氏は「トランプ氏に欠けているのは、米国内のさらなる結束、さらなる多国間主義、さらなる民主主義、そして国家間のさらなる友好関係だ」と批判した。

昨年のG7サミット前にも日本人記者団

と会見し、米大統領選に関し「バイデン氏再選」に期待を込めていた。現在のような事態に陥るのを懸念していたようだ。それでも、トランプ氏が2期目に就任したばかりだとし「間違っていたことに気づき、正しいことをし始めることに期待しよう」と、トランプ氏が自ら路線修正にかじを切ることに望みを託した。「トランプ氏が話したいのであれば、電話をしたい」と自ら説得に乗り出す構えも示している。

ブラジルは今年11月、アマゾン熱帯雨林が背後に広がる北部ベレンで、国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）を開催する。会議は気候変動対策に積極的なルラ氏が自ら誘致した。トランプ政権が気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」からの再離脱を表明する中、ルラ氏がどのように各国の意見集約を図るのか大いに注目されそうだ。

パナマ、「運河奪還」に動揺

中南米でトランプ氏の外交政策に最も動揺しているのがパナマだ。同国は太平洋と大西洋を結ぶ海上航路の要衝パナマ運河を抱えている。トランプ氏は1月20日の就任演説で、通航料が高過ぎるなどとして「運

河を取り返す」と宣言。パナマ側が「運河は今後もわれわれのものだ」と反発し、対立が鮮明となった。

1914年に完成した運河は、米国が資金を出して建設し、当初は運営も手掛けた。だがパナマ国内で反発が高まったため、米国はパナマと中立条約を結んだ上で99年末に返還した。独立機関の「パナマ運河庁」によると、運河を通過する貨物の7割超は米国の港が出発地か目的地で、米国が「お得意先」だ。2024年度は干ばつの影響で輸送量が減少したにもかかわらず、収入は前年比約1%増加した。通航料の値上げなどが寄与した。トランプ氏が不満を抱く一因になったとみられる。

米国が運河返還を求めるのは、パナマが近年中国に接近していたこともある。17年に台湾と断交し、中国との国交を樹立。中国主導の巨大経済圏構想「一带一路」に関する覚書も交わした。大西洋側と太平洋側にある運河の出口の付近には、香港の複合企業、長江和記実業（CKハチソン・ホールディングス）が運営する港湾がある。

中国の影響力拡大は実際には、トランプ氏の就任前から米国内で懸念が高まっていた。22年7月には米南方軍のリチャードソ

ン司令官（当時）が、直前のパナマ視察で運河の上空から中国の民間企業や国営企業が見えたと指摘。「（有事の際には）軍事能力に変わる」と警告した。

ルビオ米国務長官は今年2月上旬、就任後初の外遊先としてパナマを訪問し、トランプ政権が同国を重要視する姿勢が浮き彫りとなった。ルビオ氏はパナマのムリノ大統領との会談で、運河を巡る中国の影響力を「脅威」と表明し、現状を改めなければ「条約上の権利を保護するために必要な措置を取る」と通知した。条約は運河返還の際に結んだもので、米国に運河防衛のための武力行使の権利を認めている。

パナマ政府は一带一路から離脱する意向を表明した。しかし米側はパナマへの圧力を緩めず、国務省が米政府船舶の運河通航料の無料化を発表。パナマ側が慌てて否定する場面もあった。

3月に入ると、CKハチソンが運営する港湾は、米投資会社ブラックロック率いる連合体に売却されるという発表もあった。トランプ氏は議会の演説で「パナマ運河の返還が始まった」と訴え、その後には米軍に対して運河を支配する計画の策定を指示したとも報じられている。パナマ側は反発

するが、「防戦一方」だ。

メキシコ、「戦略的外交」で懐柔

トランプ関税による影響が最も大きいのがメキシコだが、シェインバウム同国大統領は「戦略的外交」でトランプ氏を懐柔している。シェインバウム氏は科学者出身で、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」のメンバーとして07年にノーベル平和賞を受賞した。ロペスオブラドル前大統領の「まな弟子」として出馬した24年6月の大統領選で圧勝。「マチスモ」と呼ばれる男性優位の価値観が根強いメキシコで、初の女性大統領誕生に国内が沸いた。選挙の現地取材では、シェインバウム氏を「われわれの代表だ」と熱心に語る現地女性の言葉が印象的だった。

トランプ氏は当初、合成麻薬「フェンタニル」や不法移民の米国流入をメキシコが阻止できていないとして同国からの輸入品に25%の関税を課すと警告した。フェンタニルや不法移民は米国で大きな社会問題だった。メキシコはトランプ氏の大統領就任を見据えて早くから問題に取り組んだ。米国側の国境でフェンタニルの2月の押収量が前月より4割減少したなどの実績をトラ



保護施設で順番待ちをする、中南米から米国を目指す移民ら＝メキシコ市、2024年5月（筆者撮影）

ンプ氏との電話会談で伝えた。3月に関税が発動されたが、多くの品目への適用が除外された。メキシコ国境を越え米国に入る不法移民の大幅な減少を米政府も認めた。

シェインバウム氏は「冷静な頭」を保って外交的な解決を目指す方針を最優先に掲げつつ、米国の圧力には屈しない強い姿勢も維持。トランプ氏から同様に関税の圧力を受けるカナダが報復関税を掲げ対決姿勢を示しているのとは対照的だ。

メキシコは、貿易協定「米国・メキシ

コ・カナダ協定（USMCA）」を締結した。人件費が安いメリットを生かし、多数の多国籍企業の誘致に成功。現在では輸出全体の約8割が米国向けと米国と経済の一体化が進んだ。貿易紛争に発展すれば経済への打撃は計り知れず、交渉に委ねる姿勢の背景にはこういう事情がある。

米国に留学経験があるシェインバウム氏は流ちょうな英語を操り、電話会談したトランプ氏も舌を巻く。同氏は「われわれの関係は非常に良好だ」とシェインバウム氏を称賛。米シンクタンクの「ウィルソン・センター」は、「直ちに對抗しないことで外交に解決の機会を与えている一方、必要に応じて対抗すると明確にすることで弱腰に見えないようにしている」とシェインバウム氏の交渉戦術を分析。「戦略的外交の模範だ」と高く評価した。

シェインバウム氏は平日毎朝、記者会見し、会見はネット上で生配信される。関税への対応では「メキシコは自由で独立した主権国家だ」と訴え、国民との一体感を演出。国民の側も「ノー・エスタス・ソラ（あなたはひとりぼっちではない）」との合言葉で応じた。3月初めには支持率が85%と約30年ぶりの高水準に達した。



軽部謙介 著
(岩波書店 2750円)

『人事と権力』



経済、金融のフィールドで多くの作品を世に問うてきた手練れの書き手が、日銀人事の内情をつぶさに探り、安倍晋三首相による日銀支配の実態を描いた。

事実語ることを信条とする著者は「長期政権の弊害」といった陳腐な表現は使わない。緻密な取材によって浮かび上がったのは、人事によって独立性を喪失した日銀の姿だ。

大規模金融緩和を支持する学者やエコノミストしか審議委員に選ばれなくなり、金融政策決定会合に参加する審議委員のほぼ全員がリフレ派になっていく過程は、本書の最も重要な部分だろう。

現在の日銀法が施行された1998年から、日銀の総裁、副総裁と学者、民間企業、銀行などから選ばれた審議委員との合議によって、金融政策は決められてきた。審議委員の人選で重視されたのは経験や意見の多様性だ。日銀執行部と対立するような「暴れ馬」をあえて選ぶこともあった。

だが、リフレ派の理論を信奉する安倍氏は全く違った。財務省と日銀が人選

し、官邸が承認する慣例を根底から覆した。側近の本田悦朗氏が作成したリフレ派のリストの人材をそのまま審議委員に任命する。財務省や日銀には一切口出しさせない。ここまで金融政策に強いこだわりを持ち、審議委員を一色に染め上げようとする権力者の出現は、日銀法が想定していない事態だった。

これに異論を唱える動きがなかったわけではない。副総裁だった中曾宏氏がささやかに抵抗しようとしたが、菅義偉官房長官に封じ込められ、本田氏に一喝される場面が出てくる。日銀や財務省が白旗を上げた瞬間と見ていい。

岸田政権での総裁選びは最大の関心事だったはずだ。元総裁の白川方明氏が反リフレ派の日銀OBを候補に推すが、働きかけを受けた嶋田隆首相秘書官が「政局になるなあ」とやんわり断ろうとする様子は、いかにも「奥の院」の息づかいを感じさせる。2022年秋から23年の初めにかけての総裁人事は、次の5年の政策をめぐる駆け引きでもあった。主役は次期総裁と期待された副総裁の雨宮正

佳氏だったことが本書によって明確になった。本人はいくら秋波を送られても固辞し続け、学者出身の植田和男氏を担ぎ上げようと官邸や財務省を説得した。

雨宮氏の真意はどこにあったのか。かつて仕えた大蔵省出身の総裁への不満、金融政策の専門性、一流の理論家に対する憧憬。異次元緩和の参謀だった自分に向けられた日銀の旧主流派の反発も自覚していた。洒落な江戸っ子かたぎに隠れた内面の葛藤や思いを、何とか知ろうとする著者の熱意が伝わってくる。

人事の取材が好きな記者は少ない。要人に密着し、秘密めいた口ぶりであるが、著者はそういうタイプとはほど遠い。正面から相手と向き合う誠実さは昔も今も変わらない。

戦前も戦後も日銀総裁の人事は、常に政治性や党派性を帯びている。日銀の140年余りの歴史を顧みれば、人事と政策転換が結び付くことは何度もあった。

だが安倍氏ほど日銀を強力に制御した首相は珍しい。安倍首相の統治者としての資質や手法を、日銀人事という視角から解明するという狙いが本書には隠れられていた。同時に、安倍政権の思うままに操られるようになった日銀側の甘さや責任も厳しく問うている。

(永井 利治 共同通信論説委員長)

3月号でトランプ大統領を「ファシスト的」とする見方を取り上げた。だが、もっと適切と思われる論考があった。全体主義などの研究者でアメリカ・コーネル大教授のエンツォ・トラヴェルソ「ポピュリズムとファシズム 21世紀の全体主義のゆくえ」(2021年)。トランプ氏を「古典的なファシズムと同じでないことは明白」「ファシズムなしのポスト・ファシズム的指導者」と定義。こう形容した。「コントロールも予測もできない、ガタのきた精密さを欠く大砲」。「トランプ革命」の呼び名もある中、「トランプ砲」とはピッタリだ

**プレス
ウォッチング**

制御・予測不能の トランプ砲、 思ったよりしたたかかも……



ジャーナリスト
小池 新

が、その一発一発に世界が揺れている。

「世界への宣戦布告」?

「トランプ関税ショック」を4月4日の朝日「天声人語」は「まるで世界への宣戦布告のようだったと言ったら、言い過ぎか」と書いた。大統領自身も出席して日米交渉が始まったが、新聞の表現を並べただけでも前途多難だ。「理不尽なトランプ関税は全面撤回が筋だ」(11日付日経社説)し、「不当な要求に屈するな」(10日付東京社説)、「必要なのは、毅然とした姿勢で臨むことだ」(4日付毎日社説)も当然。ただ「トランプ氏の考え 米政権の誰も把握せず」(4日付朝日朝刊)の状況で、政府高官が「何がトランプ氏に響くか」と「交渉材料」に悩み(9日付読売朝刊)、結果「対日関税撤廃 道筋見えず」(18日付産経)に。

4日付日経朝刊でワシントン支局長は「日本がアジアの自由貿易の旗手であり続ける」ことを要求。日本のメディア全体も「EUや東南アジアと連携して、脱アメリカ依存」を図れ」という論調に傾いている。しかし戦後80年。独立国家といいながら、安保・防衛を筆頭に対米依存・対米追随を続けてきたこの国にそれができ

るのか。日本の対米外交を「大丈夫か」と国民もメディアも案じているのが現実だ。

3日付朝日朝刊に載ったトランプ政権ブレーンのオレン・キャス氏のインタビューを読めば、実証はされていなくても一応の経済理論の裏付けがあることは分かる。

「トランプ砲」が不公正なのは間違いないが、「ガタがきていても、精密さを欠いても」メディアが思っているよりはしたたかかもしれない。いつまでもトランプ氏を「スタンドアップコメディアン」のように見るのではなく、日本の農業の非関税障壁の問題など、政策をきちんと論議すべきではないか。

3月23日付朝日歌壇にこんな短歌が載った。「アメリカは世界の警察だったのに今やすっかりベニスの商人」。4月4日付朝日社説も「戦後、国際社会の安定役を担ってきた米国自らが、秩序破壊に動く衝撃は大きい」とした。一方でアメリカが中南米や東欧などに不当に介入し、自らの価値観で秩序を維持してきたのは歴史的事実。詠み手や記者が「警察」への回帰を望んでいるわけではないと思うが、私には少し気になる。

万博は開幕したが:

大阪・関西万博は4月12日開会式。 13

日、開幕した。全国紙は大阪ではもちろん東京でも、4月初めから特集ページや企画を編成。13日付と14日付紙面には「いのち」「未来」の活字が登場した。近畿の地元紙も含め、社説でも取り上げたが、「訪れる機会がある人は楽しんでもらいたい」（京都）とするなど、もろ手を挙げた歓迎・祝賀の雰囲気は希薄。課題を指摘し「安全」を求める論調が強かった。

今回の万博は維新の会が第2次安倍晋三政権の支援を取り付けて実現。背景にはIR（統合型リゾート）活用の思惑がある。開幕時は「出足そろり」（17日付毎日）。来場者は近畿圏と海外からが中心で、他地域で気運が盛り上がりつつないのは事前の世論調査通り。吉弘憲介・桃山学院大教授は「検証 大阪維新の会」（2024年）で「万博やIRは、維新が有権者の支持を取り付けている『財政ポピュリズム』とは手法が異なり、気運醸成に成功しなかった」と分析している。前にも書いたが、そもそもオリンピックや万博などを使った「イベント政治」は過去のものではないか。

権力者と親しいことの意味

フジテレビ問題で3月31日に公表された

第三者委員会の報告書は、女性の私物化と人権侵害が「ここまで深刻だったのか」と驚かされる内容。4月1日付在京各紙には「フジ、ハラスメント蔓延（まん）延」の見出しが躍った。思えば、女性アナウンサーをタレント化して「女子アナブーム」を作り出した張本人は1980年代後半のフジテレビ。問題はそこからつながっているのか。

「天皇」といわれ、第三者委報告でも「強い影響力」が指摘された日枝久・元取締役相談役は安倍元首相とじっこの間柄だった。「首相動静」によると、第2次安倍政権下の2014年8月19日、2人は山梨県のゴルフ場で計9人でゴルフ。翌20日は別のメンバーと食事している。2016年8月16日も午前は6人でゴルフ。午後は食事しているが、そこには元首相の夫人や母親も同席。かなり親しい関係と分かる。国の最高権力者と親交が深いことは今回の問題と全く無関係といえるのだろうか。

ディランに「だまされた」？

ボブ・ディランがモデルの映画「名もなき者」（ジェームズ・マンゴールド監督）を見た。ディランといえばノーベル文学賞受賞時、「反戦フォークソングのヒーロー」

で塗り固めた報道に異議をとねえたが、その人間像をひっくり返しただけの映画。それにかこつけて友人Mの話をしよう。高校に入ったのは一緒だったが、彼は授業にはほとんど出ず、いつも図書館の芝生で寝転んでいた。何かがきっかけで話をするようになる。「ジャン・リュック・ゴダールは天才だ」と言う。高校を中退して働きながら仲間と素人バンドを始め、高校を卒業した私も参加。彼はディランにどっぷり浸っていて、多くのことを教わった。

何年かして仲間で飲んでいるうち、「成田に行こう」ということになった。飲酒運転の車で向かったのは成田空港第2次強制代執行直前の「幻野祭」（1971年8月）。野宿した明け方、Mが生ギターでディランを歌っていると、離れた所をカップルが「誰か、歌ってるの？」「レコードだろ」と話しながら通り過ぎた。その後、団体の役員兼事務局長に長く居座り、数年前退職。映画の感想をメールで伝えると「若い頃、だまされちゃったと思うよ」と言う。意味を聞くと「自分にもできると錯覚しちゃった」。そうか、あの頃、何かを見聞きして何かを感じると「自分にもできるかもしれない」と思った。そんな時代だった。

メディア談話室

マックス・ウエーバーで読み解くトランプ政治



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

世界はトランプ政治に翻弄^{ほんろう}されている。しかし、ここでは個々の政策や挙措動作ではなく、トランプ政治とは何なのか、その本質^{ほんしつ}を見極めてみたい。その下敷きにするのはマックス・ウエーバーだ。

度外れの要求は「内なる声」

トランプ米大統領の発言は毎度、驚かされる。グリーンランドを譲れ、パナマ運河を返還しろ、カナダは51番目の州になれ。次々に繰り出される度外れの要求には目も瞠^{みは}るばかりだ。しかし歴史的にみるならば、こうした度外れた言動に出る人物は決

して珍しいことではない。

平穩・無事の日常性を超えたものが求められたとき、特に危機の時代に、天や神から超日常的、超自然的な賜物（カリスマ）を与えられたと自覚するのがカリスマ的リーダーだ。過去の伝統や既成の秩序を一切、顧慮しない。

「カリスマ的支配者は革命的に、すべてを価値転倒し、あらゆる伝統的・合理的な規範を破って主権的に振る舞う」（野口雅弘訳『支配についてⅡ』35頁）と、ウエーバーは解析する。トランプ氏の所業はまさにこれだ。

4月2日、米ホワイトハウス内のローズガーデンで開かれた「相互関税」の発表で、トランプ大統領は「これは経済的独立宣言だ」「解放の日だ」と語った。これは彼にとつては単なるレトリックではなく、「内なる声」からのマニフェステーション（信念の吐露）なのだ。カリスマ政治家の本領発揮というところだ。

1929年の大恐慌後、関税引き上げ競争から始まって（このときも米国がいち早くスムート・ホーリー法を成立させ、世界的な高関税への口火を切った）、ブロック経済化が進み、第2次世界大戦につながっ

た。その反省から、戦後は、ガット・世界貿易機関（WTO）による現在の自由貿易体制ができたが、トランプ大統領は、そうした歴史には全く無頓着^{むとんちゃく}だ。

「カリスマが持っているのは、自分自身の内的な確実性と限界だけである。カリスマの担い手は…自分の使命の力によって、服従し、付いてくること『帰依』世良晃志郎訳』を要求する」（野口訳25頁）という。

トランプ大統領が関税によって米国を再生するという確信がどこから来たかは第三者には理解しがたい。それは、ひたすら彼の「内なる声」に由来するためだ。カリスマの思想と行動は理解しがたいと理解するしかない。

絶えざるアクラマツイオン

そうした独断と偏見が通用するためには、支持者・賛同者からの絶えざるアクラマツイオン（歓呼賛同）が必要だ。

「カリスマ的選任の通常の形式というのは、予備選挙による有資格者の選抜と、フオロワーおよび人民によるアクラマツイオン『歓呼賛同』である」（野口訳115頁）とウエーバーは言う。確かに大統領選の全期間を通じて見られたトランプ・キャ

ンペーンがそうだった。常に観衆の歓呼と賛同を求めている。聴衆がじっくり話を聞き、理性的に判断するという、近代民主主義の選挙のあるべき姿とは程遠いものだった。

アクラマツイオーンは、ナポレオンが皇帝になるときに求めた人民投票（プレビシット）に近い。ウエーバーは「人民投票（プレビシット）」は『選挙』ではなく、王位要求者を…カリスマ的支配者として…承認するものである」（野口訳77頁）と指摘する。

この見方を延長すると、トランプ氏にとっては、大統領選は民主党候補と争っているのではなく、自らを承認するだけの信任投票にすぎないと考えていたとみられる。初めから終わりまで自分が承認（選出）されるのは当然との考えだから「選挙は盗まれた」というようなとんでもない主張が生まれてくるのだと思う。筆者は本誌1月号で「変な選挙」と書いたが、その「変な」部分の一端は、妙な気分ながら納得できた。

「計算可能性」の破壊

トランプ大統領が関税という経済分野を扱いながら、全く経済合理性を無視してい

ることはどう解すればいいのか。

資本主義においては、合理的な行動をすればきちんと結果が分かるという「計算可能性（Berechenbarkeit）」が重要だ。しかし「（カリスマ政治が行き着いた先の）教権制は機能の仕方という点で合理的に計算可能である度合いが最も低い権力である」（野口訳263頁）とされる。

2月4日の中国に対する10%の追加関税から始まって、4月2日の相互関税の発表に至った。中国とは報復関税の応酬が続き、米国の対中関税は145%、中国の対米関税は125%となった。予想をことごとく覆す展開だ。おかげで米経済は株安、ドル安、国債安のトリプル安に見舞われた。トランプ政治の予測不能性の前に資本主義は激しく揺さぶられている。それは『純粋』なカリスマはすべての秩序ある経済の対立物」（野口訳28頁）だからだ。

例えば税率を導いた計算式は専門家から「誤りだ」と指摘されるほど荒唐無稽に近い。経済合理性＝資本の論理によって次に揺さぶられるのはトランプ大統領の方かもしれない。「90日間延期」や「スマホの例外扱い」など、二転三転する方針はトランプ関税動揺の始まりかもしれない。

求められる「証明」

第2期トランプ政権は異論をはさむ人間をすべて排除しているだけに、トランプ大統領が縦横無尽、得手勝手に振る舞えるが、それでも最終的には、自分が言ってきたことの「証明」を求められる。

「カリスマ的英雄が権威を獲得し維持するのは、…自分の力を証明することによってのみである」（野口訳32頁）とされる。

トランプ大統領が求められる「証明」はMAGA（アメリカを再び偉大にする）だ。具体的には米国民の生活が楽になることだろう。

しかし、関税は「事実上の消費税」（サノス・バルダス氏、3月21日付朝日）であり、消費者物価指数に跳ね返ってくる。製造業の復活は数年先だろうし、失業率が上がってくれば、トランプ氏は逆風にさらされる。

そのとき「民衆の承認がなくなると、…その人は罰を受けるに値する篡奪者^{さんだつしゃ}となる」「首長はしばしば嫌になるほど簡単に見捨てられる」（野口訳33頁）という運命をたどることになる。それが支配の社会学の法則だからだ。

海・外・情・報

欧州

80周年の欧州戦勝記念日 英国から
夏には対日戦勝記念イベントも

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今年は第2次大戦終了から80周年を迎える。勝利した連合国側にいたのか、それとも敗退の枢軸国側にいたのかでこの年をどう記念するかが変わってきそうだ。

欧州の複数の国では毎年5月8日を連合国側の勝利を記念する「欧州戦勝記念日」（通称「VEデー」=Victory in Europe Day）とし、さまざまな祝典を開催してきた。この日が選ばれたのは、1945年5月8日、ベルリンでドイツのヴァイマルム・カイテル元帥が全面降伏文書に署名し、欧州における第2次大戦が終わりを告げたことに由来する。ただし、欧州で完全

に戦闘が終結したのは、独ソ間の「プラハの戦い」が終わる5月11日である。

時差の関係から、ロシア（旧ソ連）では5月9日が対独戦勝記念日となっており、カザフスタン、ベラルーシなど多くの旧ソ連諸国もこの日を対独戦勝記念日とする。ドイツでは、5月8日が終戦記念日である。ドイツとともに枢軸国側だったイタリアでは、4月25日が「イタリア解放記念日」で、事実上の終戦記念日となる。1945年のこの日、ドイツ軍に占領されていた地域が解放され、「ナチス・ドイツとファシスト政権からの解放」を祝う日として定められた。

対日戦勝記念日

欧州諸国では1945年5月で終戦となったが、米国からすると太平洋戦争がまだ続いていた。日本がポツダム宣言の受諾によって無条件降伏を決定したのは8月14日であり、日本の終戦記念日は周知のように翌15日である。

米国では、トルーマン大統領が戦闘終結を8月14日に発表しているが、戦勝記念日は9月2日になる。東京湾上に停泊させた米戦艦「ミズーリ」において降伏文書の調印が行われた日だ。この日は「対日戦勝記

念日（「VEデー」=Victory over Japan Day）」とも呼ばれる。

筆者が住む英国では、8月15日がVJデー。在英日本人にとってこの日は少々居心地が悪い。英国でのVEデー及びVJデーの催事を紹介しながら、戦争に勝った国と負けた国の受け止め方がいかに異なるかを考えてみたい。

国を挙げて祝う、英国のVEデー

80周年のVEデーに向けて、英国では5月5日から4日間、国を挙げての式典やイベントが開催される。初日にはロンドンの中心地ホワイトホールからバッキンガム宮殿に向かう軍事パレード、空軍機の儀礼飛行が行われる。通りには国旗を持った人々でいっぱいになるはずだ。6日にはロンドン塔でセラミック製の赤いポピーの花のインスタレーションが公開される。赤いポピーは戦死者追悼の象徴である。翌7日にはウエストミンスター宮殿にあるウエストミスター・ホールでコンサートが開かれ、最終日8日にはウエストミンスター寺院で記念ミサが行われる。この数日間、英国民は「ストリートパーティー」の開催を奨励される。路上に長テーブルを並べ、人々が料理

やお菓子を持ち寄って交流する。紙製国旗、国旗をモチーフとするナプキンやテール・クロス、帽子などがお目見えする。

政府は80周年を記念するウェブサイトを特設している。VEデー及びVJデーを「英国および英連邦の第2次大戦世代を称え、敬意を表するために、国民が一堂に会する機会」と定義し、国民が参加できるイベントの情報を掲載している。文化・メディア・スポーツ省の支援を受けて、帝国戦争博物館は戦時中に家族が前線の兵士に送った手紙を募集し、これをもとにパフォーマンスが行われる。教育現場では元兵士からの体験談を子供たちに伝えるプログラムを実施する。いずれも80年前の戦争の記憶を次の世代に継承していく試みである。

VJデーに特化したイベントの詳細も今後発表されていくが、その一つとして国立記念植物園で英国在郷軍人会連盟による式典が開催される。5年前、同植物園で開催された75周年の式典にはチャールズ皇太子（現国王）が出席している。日本軍による強制労働で多くの連合軍捕虜が犠牲になった泰緬鉄道工事の犠牲者をしのぶ慰霊碑に花輪を捧げた。

日英両国は1902年に日英同盟を結び

良好な関係を維持したが、第2次大戦では戦火を交えた。英政府によると、約5万人の英兵が旧日本軍の捕虜となり、約1万2千人が過酷な扱いなどで死亡した。1998年、上皇ご夫妻（当時は天皇皇后両陛下）の訪英時には、日本に抗議の意を示すため元捕虜たちがロンドン市内を馬車で進むご夫妻に背を向けるデモを決行した。

昨年6月には天皇皇后両陛下が国際親善のため英国を訪れた。直前の記者会見で天皇陛下は「過去の歴史に対する理解を深め、平和を愛する心を育んでいくことが大切」と語り、訪英中には陛下とチャールズ国王は互いに日英の最高勲章を贈りあった。現在の日英友好の絆を示す印といえよう。しかし、英国では大戦の終結となったVJデーを祝う伝統は継続している。帝国戦争博物館のウェブサイトに掲載されているVJデーを喜び合う写真や映像を目にするとき、悲しく、つらい思いをしない日本人はいないのではないか。

（画像のURL）

<https://www.iwm.org.uk/history/11-photos-of-vj-day-celebrations>

（映像のURL）

<https://www.iwm.org.uk/history/rare-co>

four-footage-of-london-on-vj-day

大戦中に米陸軍航空軍の将軍として東京大空襲を指揮したカーティス・ルメイの伝記「東京大空襲を指揮した男 カーティス・ルメイ」（ハヤカワ新書）の著者で、学習院大学文学部教授の上岡伸雄氏が朝日新聞のインタビュ記事（4月9日付朝刊）でこう述べている。東京大空襲を実行した人物として「残忍なサディストというイメージ」があるが、「合理的で現実的な人」だったことが分かったという。「少しでも早く戦争を終わらせるような合理的な方法を探る。それが『民間人にある程度の死傷者を出すことなく戦争に勝つことはできない』という考え」につながった、と説明する。「ルメイが特別な悪魔というわけではなく、それが戦争だということなのでしょ」。日本政府は1964年、航空自衛隊発展の功績でルメイに勲一等旭日大綬章を授けた。市民団体らが政府に対し、叙勲の取り消しを求めている。

今も世界中で戦争や紛争が続いている。「自分が絶対に正しいとは限らない」という心を誰もが持たなければならぬと思います」という上岡教授の言葉（先の記事）をかみしめたくなる昨今だ。

海・外・情・報

米国

「報道の自由」確保へ
差し迫る課題

トランプ政権下「言論弾圧」じわり

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

ドナルド・トランプ氏が米大統領に就任して3カ月。米メディア業界は、最大手通信社AP通信に対して、ホワイトハウスが「出入り禁止」にするなど、「報道の自由」や「言論の自由」への侵害につながるトラブルが相次いでいる。APに対する取材を制限する方策は、他の主要メディアに対しても大きな打撃を与えている。

APは、ホワイトハウスの記者会見室では長年、最前列の真ん中に席が決まっていた。しかし、信頼されるAPに対して、トランプ氏のホワイトハウスが攻撃を始めた。

APは、メキシコ湾の名称を「アメリカ湾」に変更するという大統領令の後も、歴史的な背景を配慮し「メキシコ湾」という名称を使い続けた。直後にはこのため、大統領執務室（オーバル・ルーム）や記者会見での取材を禁止されたことを明らかにした。

ホワイトハウス内を取材する記者証（ハードパス）は保持できるが、トランプ氏が現れる会見やイベント、大統領専用機への搭乗が全て禁止の対象となった。速報が命であり、新聞・テレビなど幅広いメディアに影響力がある通信社だが、同業他社の報道やオンライン中継で会見の内容を確認することを強いられた。

APは「報道の自由の侵害だ」と反発し、ワシントンの連邦地裁に出入り禁止措置の解除を求める差し止めを請求。出入り禁止によって速報ができないなど回復不可能な「損害」を受けたと主張した。「政府に仕返しされることなく自由に発言する報道、そして国民の権利を訴え続ける。これは米国民の基本的な自由だ」との声明を発表している。

ワシントンの判事は、「メキシコ湾」を使うという編集方針を理由にホワイトハウスが取材を制限することは、「言論の自由」

を保障するアメリカ合衆国憲法修正第1条に反する、つまり違憲としてAPの訴えを支持。「他の通信社と同様に扱わなければならない」と認めた。

これに対するトランプ氏の反撃は、出入り禁止と同じほどの打撃となった。ホワイトハウスは4月15日、代表取材においてAP、ロイター、ブルームバーグが交代で担当していた通信社枠をAPには割り当てないと発表した。

APは30社ほどが交代で務める新聞枠に入れられた。ホワイトハウスから日々送られてくる代表者取材に関するメールでは、「フォトグラファーク」にAPは入っている。しかしフォトグラファークが、原稿のために取材し、速報を打つことは不可能だ。

懸念されるメディアの萎縮

APに対するホワイトハウス、つまり権力側の攻撃が、他の主要メディアを萎縮させる力は十分にあるだろう。さらに、ワシントンにある他の省庁や、州政府、地方自治体にこうした取材規制が広がることが懸念される。

米国は日本と異なり、地方分権が進んでいるため、州レベルや市など自治体レベル

のローカルニュースは極めて重要だ。

50州のうち28州で共和党州知事が選出されており、保守的な政策を進めている。例えば、こうした州でホワイトハウスに同調し、APや州の政策に批判的なメディアを規制したり、排除したりする動きが始まってもおかしくはない。ひとえに、取材先として頂点にあるホワイトハウスが、一種の「言論弾圧」としてAPを不利な立場に置こうとしているためだ。

このほかのホワイトハウスVSメディアの動きも後を絶たない。視聴者や団体からの寄付で報道活動を行う公共放送NPRとPBSは、その性格から報道の公正さには定評がある。主要メディアの重要な一角を占めている。しかしトランプ政権は、報道に「ひどく偏りがある」として、連邦政府からの資金提供を打ち切る考えを示した。

3月に開かれた議会下院の公聴会「反米のNPRとPBSの責任を問う」でも、ミニ・トランプと呼ばれる支持者、マージョリー・テイラー・グリーン議員（共和党）が、両局を非難。「都市部に住む白人で富裕層のリベラル派といった一部の限られた視聴者に対して、過激な左派の主張を伝える存在になりつつある」と述べた。

放送局を監督する政府機関である連邦通信委員会（FCC）は、CBSニュースに対して、「ニュースの歪曲」があり、規制ルールを逸脱していると公式に発表した。同局の看板報道番組「60ミニッツ」で、2024年大統領選挙における民主党候補だったカマラ・ハリス副大統領（当時）へのインタビューで、彼女の答えを歪曲したと主張している。

これは今年1月、セクター・フォー・アメリカン・ライツという団体が申し立てた不服の内容だ。この際、バイデン前政権のFCC委員長だったジェシカ・ローゼンウオーセル氏は「FCCは言論統制当局ではない」として申し立てを退けた。

しかし、トランプ政権によって登用されたブレンダン・カー新委員長は、申し立てを支持する姿勢だ。

ロイター通信は、専門家であるマイアミ大学ロー・スクールのリリ・レヴィ教授にインタビューし、今回のFCCの姿勢は過去の「ニュースの歪曲」についての解釈を逸脱していると伝えている。過去には、放送内容そのものだけでなく、歪曲するに至る買収や意図的な編集が行われたという「証拠」が必要とされたためだ。

米メディアは今、近年かつてない試練に立たされている。最も信頼されるAPがホワイトハウスでの取材を制限され、他のメディアも資金を絶たれて取材活動が大幅に縮小される憂き目に遭っている。このため、他の主要メディア、ひいては一般市民までもが言論や意見を自粛する可能性さえある。一種の「言論弾圧」がじわじわと進んでいる。

ホワイトハウス記者会では多数のメディアが取材活動をしており、対抗する力はあるだろう。第1期トランプ政権では、質問は「1社が1問のみ」と制限された際、追加質問を他社が引き継いで、事実を探り出すという協力体制が自然にできたという。

トランプ2・0となり、ホワイトハウス記者会がどう権力の暴走を跳ね返していくのか。また、州政府など地方自治体がメディアに対する取材制限を始めた際、規模が小さなローカルのメディアグループはどう対抗していけるのか。アメリカ合衆国憲法では保障されており、かつては当たり前と思われていた「報道の自由」「言論の自由」の実現を、メディアが自らの手でどう確保していくのか。さまざまな困難が立ち回っている。

今年3月、筆者は休暇を利用し、中国の杭州、蘇州、上海を観光した。各地の宿泊施設では、特殊詐欺に対する注意喚起のチラシが常備されており、中国における特殊詐欺被害の深刻さがうかがえる。本誌4月号でも紹介されているように、近年、中国当局は特殊詐欺の摘発に尽力し、関連する報道や映像作品も多数製作・公開されている。しかし、それにもかかわらず特殊詐欺事件の根絶に至っていない。その要因の一つは、個人情報報を不正に売買する業者や仕組みの存在と考えられる。3月に世間をにぎわせた、中国の検索エンジン大手「百度

海・外・情・報

中国

注目される個人データベースの「闇」、スマート化での安易な情報提供に警鐘



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ じゅう
魯 チェン
ルーチェン

（バイドウ）」の副社長の娘による個人情報漏えい事件から、違法な個人情報売買・照会サービスを提供している「社工庫（ソーシャル・エンジニアリング・データベース）」の実態をうかがい知ることができる。事件の発端は、3月12日に中国の「微博（ウェイボ） 中国版X」で韓国人気ガールズグループIVEのメンバー、チャン・ウォニョンに対する非難の書き込みをしたことで、妊婦である投稿者と彼女を声援していた約100人のユーザーが連日ネットいじめを受け、個人情報も無断で公開されたことである。その間、これらの個人情報流布したユーザーのアカウントも明かされた。同ユーザーは複数のSNSで「カナダ在住で警察に通報されても怖くない」「父親は『百度』の管理職」などと自慢していることや、「謝広軍」と署名されている書類の写真から、「百度」の謝広軍副社長の娘であることが特定され、波紋が広がっていた。「百度」による個人情報流出の疑惑が深まっている中、3月17日、謝広軍副社長は自身のWeChat公式アカウントで、13歳の娘が海外のソーシャルプラットフォームから他人の個人情報を入手し、流布したことを認め、謝罪した。さらに、3月19

日、「百度」は正式に声明文を発表し、管理職を含むすべての関係者は個人情報データベースにアクセスする権限を有しないと強調し、個人情報の流出元は「百度」ではなく、海外のソーシャルネットプラットフォームにある「社工庫」であると釈明した。「百度」の声明文によって「社工庫」という用語が注目されるようになったが、実際に「社工庫」がどのような組織であるか、どのように機能しているのかを大衆に理解させたのは、メディアの報道であった。3月19日、調査報道で有名な『南方都市报』は「『人肉開盒』再調査…ネット上のグレー産業が密かにアップグレード、記者は自らの秘密を買えた」という記事を発表した。タイトルにある「人肉」とはネット上で投稿された内容をもとに、ある人物の個人情報特定することである。日本語でいう「ネット特定班」の活動に類似し、過去には官僚の腐敗を摘発するために「役買った。これに対し、「開盒」は本来「箱を開けて中身を出す」を意味するが、近年、不正な手段で他人の個人情報を入手し、ネット上で公開するというプライバシー侵害行為を指す流行語として用いるようになっていく。

中国の「微博」「小紅書」などの人気S

NSや、「百度」が展開しているオンライン掲示板コミュニティ「Tieba」などでは、「人肉」や「開盒」で検索すれば、関連のサービスを提供する広告が多数掲載されている。『南方都市報』の記者はこれらの情報から海外のソーシャルプラットフォームで展開している「社工庫」に絞り、潜入取材をした。

記事によれば、依頼者は身分証、各SNSで登録されているID、電話番号、メールアドレスなど、いずれか一つの情報さえ送信すれば、該当者の個人情報照会が可能である。一般情報はボットによって自動的に返信されるが、戸籍、婚姻歴、身分証の写真、銀行口座の取引明細書、出入国記録など、秘匿性の高い情報を求める場合、カスタマーサポートへ案内される。

記者は同僚の許可を得た上で、戸籍情報の照会をカスタマー代表者に依頼した。320元（約6400円）の料金を支払った後、1分足らずで戸籍情報を送信され、約4時間後、戸籍情報を反映するスクリーンショットも送信されてきた。カスタマーサービス代表は記者とチャットすると同時に警察関係者と連絡し、パソコン画面を送信したという。

『南方都市報』の記事に大勢のネットユーザーが共感し、発表後1時間以内に閲覧回数が10万回を突破した。SNSでは、「人肉開盒」の被害経験をシェアする投稿が大量に寄せられている。その後、『新京報』や「澎湃新聞（The Paper）」などリベラルな報道で知られるメディアも「人肉開盒」に関する独自の調査報道を発表した。

一連の報道では、警察や行政機関、金融機関、IT関連企業など、さまざまな組織と人物が、不正な利益を取得するために、内部情報を「社工庫」に提供している問題も指摘されていた。中国は2017年からウェブサービスのバックエンドでの実名認証が義務化され、膨大な個人情報のデータは大手プラットフォームに集中しているため、内部関係者による不正アクセスも多発している。実際、「社工庫」の中で、高額な報酬で警察内部や通信会社の協力者を募集する広告が公然と掲示されている。

さらに見逃してはいけないのは、「社工庫」が特殊詐欺グループの「武器庫」にもなっている点である。詐欺グループはAIをはじめとするIT技術を駆使し、漏えいデータを「社工庫」でクロス検索・組み合わせることにより、ターゲットの家族構成

や銀行口座などの情報を把握し、効率的に詐欺を実行できるようになる。

3月28日、中国国家インターネット情報弁公室、工業・情報化部、公安部、市場監督管理総局は共同で、「2025年個人情報保護に関する一連の特別取り締まりキャンペーンの実施」を旨とする公告を発表した。

これにはダークウェブやTelegramなどの海外および国内ルートを通じて公民の個人情報違法に販売する犯罪行為に対する取り締まりを進めることも含まれている。しかし、拠点間接続などに用いられる仮想プライベートネットワーク（VPN）などを利用する通信経路の偽装により、追跡・摘発の難しさが予想される。

中国では、社会生活のあらゆる側面においてデジタル技術を活用したスマート化が進展し、国民が過剰に個人情報を提供する状況が常態化している一方で、個人情報保護に対する関心や危機意識が依然として希薄であると指摘されている。

「人肉開盒」や「社工庫」に関する一連のメディア報道は、そうした現状に警鐘を鳴らすものであり、中国国民の個人情報リテラシーの向上に一定の役割を果たしたと評価できる。

日記で読む昭和史 (149)

山頭火が記録した 農家の貧困・窮状

世界恐慌がすぐ日本に

共同通信社社友
国分 俊英



分け入っても分け入っても青い山。五七五調や季語にとらわれない、自由律俳句の第一人者・種田山頭火の名句である。1925（大正14）年に出家し、曹洞宗の僧侶となった。翌年から「行乞^{ぎょうこつ}」すなわち托鉢の旅に出る。冒頭の句はその旅先で詠んだものだ。

山頭火はそれまで日記や記録を残してはいたが、30年9月、九州各県を行乞へ出発した時、全て焼却する。「私は所詮、乞食坊主以外の何物でもないことを再発見して、また旅へ出ました。…歩けるだけ歩きます。行けるところまで行きます」（『行乞

記』9月10日）。

「再発見」として、それまでの日記類を全部焼却する代わりに、新たに日記を書き始める。「私の生涯の記録としてこの行乞記を作る」。これを手始めに、40年に死去する直前まで日記を書きつづった。

行乞は修行の一種で、袈裟^{けさ}を着て笠をかぶり杖をつき、わらし履き、手には喜捨をいただく「鉄鉢」を持つ。戸口で曹洞宗の修証義、時には観音経を読んで、一銭などわずかなお金や米をいただく。これが宿賃と大好きな酒代になる。朝鮮人や中国人を含む行商人やお遍路さんたちと同宿となり、その模様、自分が見聞したことを詳述する。

「田舎まはりの仲買人から、百姓衆の窮状を聞かされた。此旧盆を迎えかねた家が多いさうな。此辺の山家では椎茸は安いし繭は安いから、どうにもやりきれないさうな。桑畑をつぶしてしまひたいけれど、役場からの慰撫によつて、やっと見合わせてゐるさうな」

「日傭稼人は朝から晩まで汗水垂らして、男で八十銭、女で五十銭、炭を焼いて一日せいぜい二十五銭、アユ（球磨川名産）を一生懸命釣って日収七、八十銭―なるほ

ど、それでは死な、いだけだ。（略）私自身の生活が勿躰^{もつたい}ないと思う」（熊本県9月16日）

「農村の疲弊を感じざるを得なかった。日本にとって農村の疲弊ほど恐ろしいものはないと思ふ。豊作で困る、蚕を飼って損をする―いったい、そんなことがあつてい々ものか、あるべきなのか」（宮崎県10月15日）

みんな裸足で学校へ

宮崎県・延岡町（現延岡市）で見た光景を次のよう記す。「此地方の子供はみんな跣足（裸足）で学校へ行く（此地方に限らず、田舎はどこでもそうだが）、学校にはチャンと足洗い場がある」

「此地方には（ラジオを受信する）アンテナをみるのが稀^{まれ}だ。それだけ近代文化には稀薄だともいへやう」

そして、再び農村の窮状を記す。「米の安さ、野菜の安さはどうだ。米一升十八銭では敷島（紙巻たばこ）一個じゃないか。見事な大根一本が五厘にも値しない」―「修（就）業者はとてもやってゆけない」―農村のはじめさは見ていられない」（鹿児島県10月26日）

山頭火は漂泊の旅をし、たくさん俳句をつくる一方、新聞を読み、時流をよく観察していた。農村の貧困、窮状は、米国ニューヨークでの株の大暴落で始まった。1929年10月24日のことで「暗黒の木曜日」と呼ばれた。これが世界恐慌に発展、すぐに日本に波及する。

浜口雄幸首相、井上準之助蔵相が踏み切った金解禁政策、関東大震災対策としての震災手形の処理などを抱えていた日本経済は大混乱し、銀行がつぶれる金融危機まで招来した。ここでは農村問題をみるとー。当時の日本の農村は「米と繭」を主力にしていた。このうち米は植民地であった朝鮮、台湾などから大量に入ってきたこともあり、山頭火が記しているように、安かった。供給過剰となっていたのである。

生糸が大暴落

繭は生糸となり、絹織物の材料だ。ほとんどが対米向けだったが、その米国が恐慌である。ぜいたく品的な絹は当然需要が落ち込み、価格も暴落する。統計によると、恐慌直前の29年9月に比べ30年10月には60%も下落したという。政府も手をこまねいていたわけではなかった。製糸工場は賃

金未払いとなる。これに対し、糸価安定融資補償法を実施に移したが、ほとんど成果はなかった。

山頭火が歩いて見聞したのは西日本各地であったが、翌年、東北や北海道はもっと悲惨となる。冷害に見舞われ、米をはじめ農産物が大凶作になった。収入が途絶してしまった。

欠食児童と娘の身売り

有沢広巳監修の『昭和経済史』によると、「当時の農村の窮乏を、いわば象徴的にあらわすものとして、世間の注目をひいたのは、欠食児童と娘の身売り」だったという。

「欠食児童というのは、農家でありながら食べるものがなく、学校に弁当をもってこれなくなった子供たちのことである。米の飯の弁当どころではない。いもやだいこん、とうもろこしの粉のだんごなどはごくあたりまえ。先生の弁当をすこしわけてもらう子供も多かった」

「窮乏した農家の娘たちは、（農薬や農機具を購入した）借金のかたに売春婦として売られていった。東北では一村の妙齢の娘の四分の一は身売りを強いられたといわれ

るし、村役場に身売り相談所ができ『娘身売りの場合は当相談所へおいで下さい』という看板までかけられていたといわれている」

戦後マッカーサー司令による農地改革まで、農村は地主と、地主から田畑を借りて農業をする小作人に分かれていた。欠食児童や身売りは小作人の子弟だったと推測される。

陸軍の青年将校であった末松太平は2・26事件などに直接加わらなかったが、事件を起こした青年将校たちと深く交流していた。その末松は『私の昭和史』で、青森で連隊長をしていたときのことをこう書く。

「農民である兵は、なぜこう貧乏なのだろうか。その貧乏なる兵のうち（家）は、どうして貧乏の原因である小作人になったのだろうか」

そんな疑問を持つ一方で、部下である兵隊の姉や妹が身売りされていく。青年将校たちが「国家改造」論と結びついた。相次いだテロ、5・15事件、2・26事件の導火線になった。テロやクーデターを容認するわけではないが、青年将校たちが起こした事件の背景には当時の農村の窮乏があった。

調査会だより

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2025年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2025年2月17日～6月30日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇最近の選定作品

2020年度:「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者:加藤幹雄)

21年度:該当作なし

22年度:「満州国における宣撫活動のメディア史」(著者:王楽)

23年度:「新聞記者とニュースルーム」(著者:木下浩一)

24年度:「冤罪の深層」(著者:前澤猛)

「知られざる朝鮮戦争」(著者:前川恵司)

●報道写真展「戦争と平和」広島で開催

1月に東京で開催した報道写真展「戦争と平和」に、新たに中国新聞社が所蔵するコンテンツを加えた被爆80年特別企画 報道写真展「戦争と平和」を6月12日(木)から23日(月)まで広島市の旧日本銀行広島支店で開催します。主催は新聞通信調査会と中国新聞社。被爆楽器を使用したオープニングコンサート、座談会なども計画しています。詳細は近く発表します。

●御厨貴氏の特別講演、27日開催

新聞通信調査会は5月27日(火)に東京大学名誉教授の御厨貴氏を講師に招き、「戦後80年の政治を考える一過去、現在、未来」の演題で特別講演会を開催します。場所は東京・東銀座の時事通信ホールで。講演は午後3時から同4時半の予定です。参加希望の方は当財団ホームページをご覧ください。なお事前登録制でオンライン参加も受け付けます。

●「トランプ関税」で5月定例講演

5月定例講演会は12日(月)午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で、「トランプ関税と日本経済」をテーマに開催します。講師は時事通信の川村豊経済部長。日米関税協議ではトランプ米大統領が赤沢亮正経済再生相に対し、通商や安全保

障についての不満を突き付けています。裾野が広く日本経済に大きな影響を与える自動車産業を中心に、日米交渉の行方や今後に及ぼす影響を語っていただきます。講演内容はメディア展望6月号に掲載します。

●6月定例は米中関係の行方

6月定例講演会は、トランプ米政権の関税政策に中国が報復措置を取り、「関税戦争」が激しさを増す米中関係に焦点を当て開催します。講師は共同通信外信部の大熊雄一郎記者。中国は貿易や外交、安全保障、文化交流などの分野で対抗姿勢を鮮明にしており、関税に端を発する二大国は長期対立へ突き進むのか、一致点を見いだせるのか、詳しく解説していただきます。講演は同月2日(月)午後1時から日本プレスセンタービル9階の会見場で開催。講演内容はメディア展望7月号に掲載します。

編集後記

■今月のトップページには「放送時評」の拡大版として、フジテレビ問題で第三者委員会が公表した調査結果に関する音好宏上智大教授の論評を掲載しました。調査結果からは、予想以上にフジテレビ内部のガバナンスが崩れていたことがうかがえます。中居正広氏のスキャンダルに端を発した問題は、フジテレビのみならず、芸能界とテレビ局との常識では計り知れない関係をも浮き彫りにしました。フジテレビにとっては、報告書の公表が終わりではなく、信頼回復と再生に向けた第一歩で、痛みを伴う組織改革ができるかが問われています。

■トランプ政権がスタートして3カ月。相互関税などトランプ大統領が繰り出す一手に全世界が翻弄されています。井戸浩文氏のメディア談話室では、マックス・ウエーバーの論考をたたき台にトランプ政治とは何なのか、その本質について、従来の報道とは異なる視点で詳細に解き明かしています。ぜひ一読していただきたいと思います。また、AP通信への取材制限などホワイトハウスが打ち出す政策が「報道や言論の自由」を侵害していると批判を浴びています。津山恵子氏の海外情報(米国)では、「御用メディア」をあからさまに重用して恥じないトランプ政権によって、米国のメディアがかつてない試練に立たされている現状を伝えています。一方、特派員リレー報告では、「トランプ砲」への対応に苦慮する中南米各国の現状を時事通信の田中健吾サンパウロ支局長に報告していただきました。

■今月号から2回続きでボーン・上田記念国際記者賞受賞者の講演録を掲載します。1回目は読売新聞の倉茂由美子ローマ特派員のウクライナ報道です。プチャでの虐殺は国際社会に大きな衝撃を与えましたが、残された女性たちが街を守ろうと結成した「プチャの魔女」と呼ばれる女性部隊の話など一連のルポについて、経緯や裏話などをお話いただきました。

■「100年前の米調査報道史」と題した古賀純一郎茨城大学名誉教授の連載を今月号からスタートします。調査報道はメディアに求められる重要な作業ですが、100年前からその活動は行われており、1回目は「突撃取材の王者」と言われたネリー・ブライを取り上げています。(一ノ瀬英喜)

定価:250円/1年分3,000円(送料とも)

発行所:公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282

E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)
でご覧いただけます。

印刷所:株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025